

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社デファクトスタンダード

平成 28 年 7 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,524,050千円（見込額）の募集及び株式268,950千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成28年7月28日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書 株式会社デファクトスタンダード

東京都大田区平和島三丁目3番8号



DEFACTO
STANDARD

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

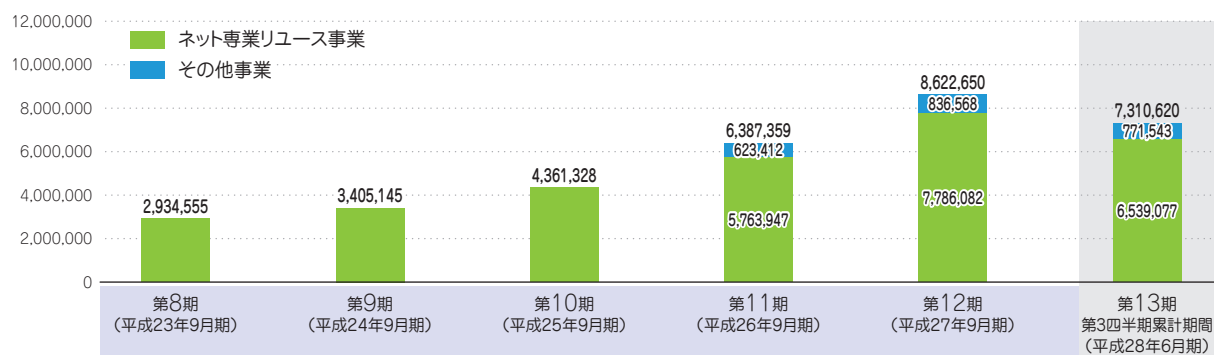
01 事業の概況

当社は、既成概念にとらわれず新たな価値を見出し、それを社会のデファクトスタンダード（事実上の標準）とすることを経営理念としております。

当社は、当該経営理念に基づき、「実店舗で運営する」という従来のリユース業の既成概念にとらわれず、「ネット専業」で事業運営することで運営コストを削減し、市場規模が拡大傾向にあるリユース業界において、リユース・ブランド及びファッション商品等（バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他）に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

売上高構成

（単位：千円）

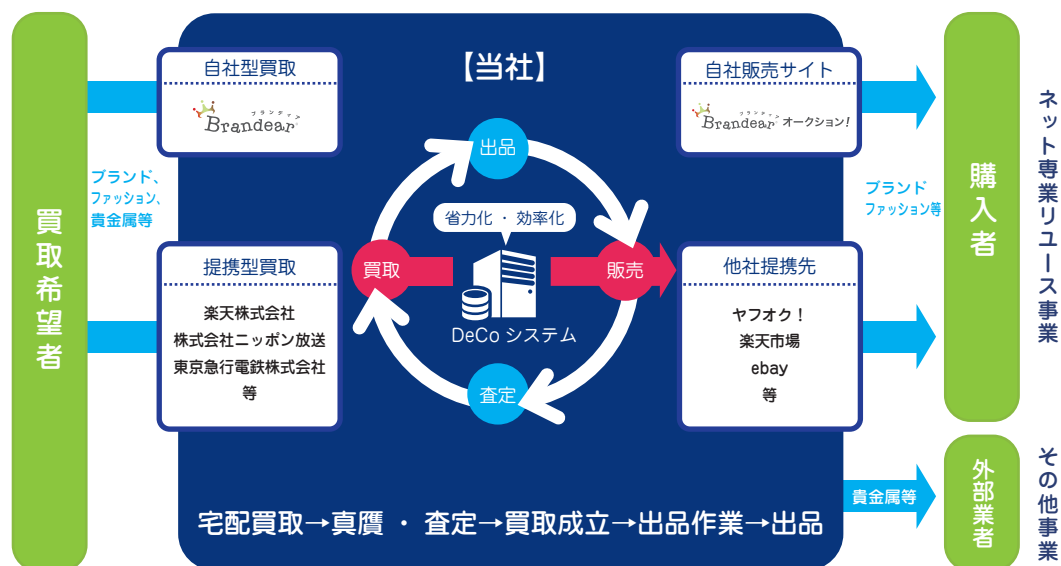


（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注）2. 第8期～第10期は「その他事業」も含まれますが、少額のため「ネット専業リユース事業」に含めております。

当社事業は、リユース品の買取及び販売のための路面店舗を設けず、買取は自社サイト等における受付及び宅配便の利用により、販売は自社または他社が運営するオークション・ECサイトを通じた事業展開を行っており、インターネットを活用した非対面によるサービスであることに特徴があります。当社事業は、販売方法・経路により事業セグメントを区分しており、上記の買取から販売までインターネットで完結する「ネット専業リユース事業」及び買取に際して付随的に発生する一部商材の卸販売を行う「その他事業」の2つの事業により構成されております。これらを当社の自社システムであるDefactostandard Core System（以下、「DeCoシステム」）を中心として、省力化・効率化を図りつつ、事業を運営しております。

事業系統図



当社が展開している主な事業であるリユース・ブランド及びファッション商品等（バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他）に特化した「ネット専業リユース事業」については以下のとおりです。

商品仕入れ

当社は、個人を主たる対象として、インターネットを活用した宅配便利用によるリユース品買取(宅配買取)に特化したサービスを展開しております。リユース品買取については、当社が運営するリユース・ブランド、ファッション買取専門サイト「ブランディア」の「自社型」、及び会員等の各種ユーザーを抱えるパートナー企業との提携による買取斡旋等の「提携型」を行っております。集客手法としてリスティング広告、アフィリエイト広告及びSEO（検索エンジンへの最適化）を中心としており、近年においては、テレビCM等を中心としたマス広告等も展開し、更なる利用者拡大を図っております。当社買取サービスの流れは下図のとおりです。



ウェブサイト

自社型

PC画面

スマートフォン画面

提携型

(注) 楽天市場の当社サービス画面

買取の流れ

- ① お申し込み
- ② 宅配キット到着
- ③ 商品を入れて送る
- ④ 査定結果のご連絡



買取成立



取扱いジャンル

リユースのブランド品やファッションジャンルをメインとして買取を行っております。

バッグ



洋服



腕時計



アクセサリ



財布



その他



商品販売

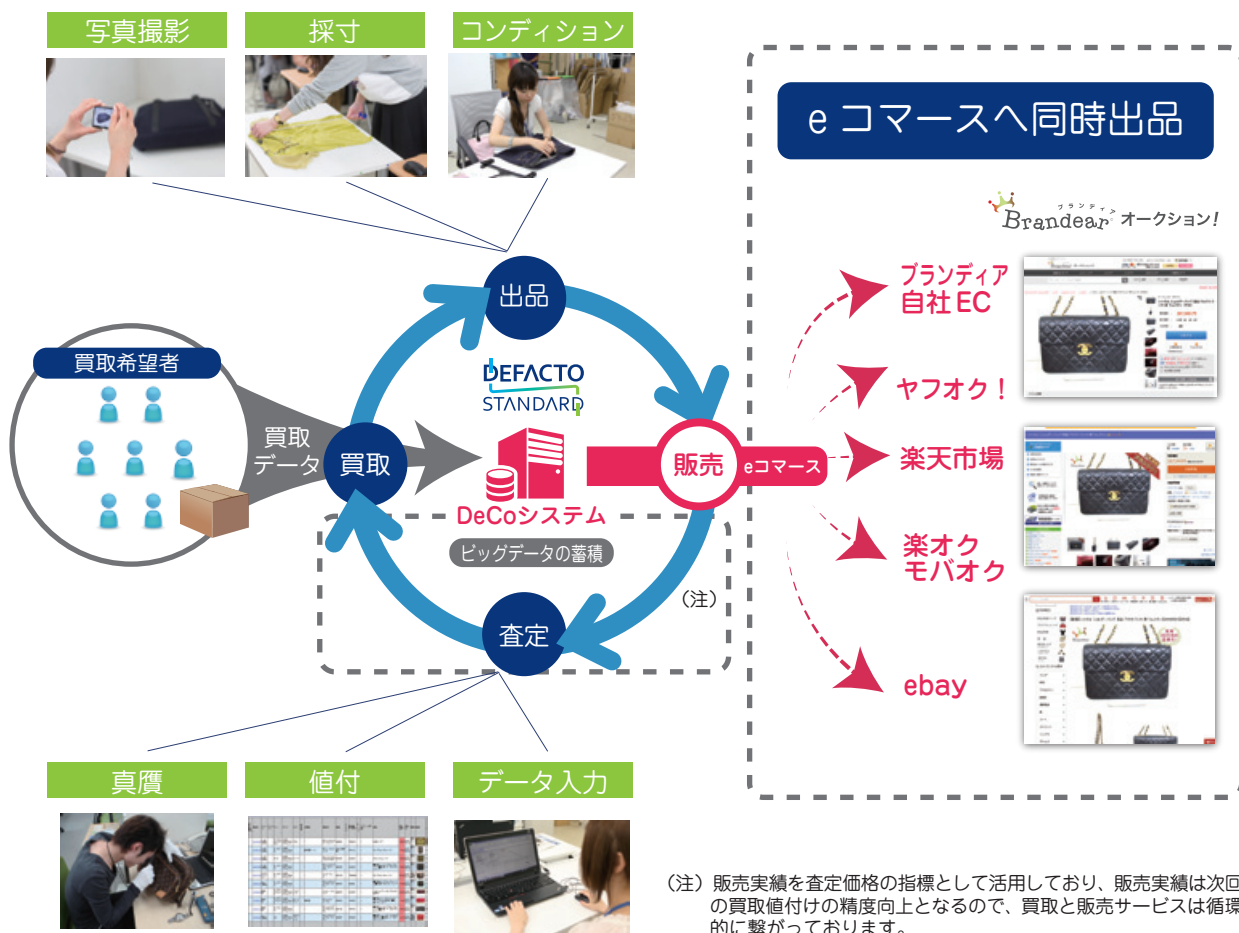
ネット専業リユース事業

当社は、当社が運営する「ブランディアオークション」及び他社のECサイトであるヤフオク！（ヤフー株式会社）、楽天市場（株式会社楽天）、eBay等の複数チャネルに同時出品を行っております。

当社販売サービスの流れは下図のとおりです。

商品は、買取後、写真撮影・コンディションに関する詳細情報等の説明文作成・採寸（以上をまとめて以下、「出品作業」という）を実施した上で、各販売サイトに出品されます。出品商品は、DeCoシステムにおいて、各販売サイトの運営事業者より提供されるAPI（Application Programming Interface）等を活用したシステム連携を図ることにより、各販売サイトへの常時約20～30万点の同時出品及び当該管理等を行っております。なお、出品作業は、主として自社倉庫にてパート・アルバイトを活用することにより業務を行っておりますが、取扱商品規模の拡大、業務及び費用効率等を考慮し、外注事業者及び在宅型クラウドワーカーの活用等も推進しております。

販売の仕組み



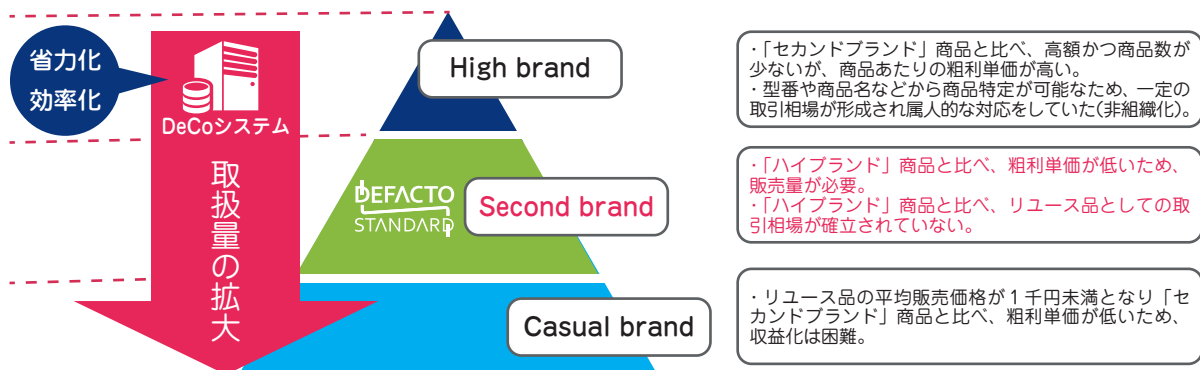
03 事業の特徴

従来、リユース業界において多く取り扱われる中古ブランド品は、型番や商品名などから商品特定が可能であるためリユース品の価格形成がされているルイヴィトン、エルメス、シャネル等のリユース品としての流通価格が1万円以上となる「ハイブランド」が中心でありました。

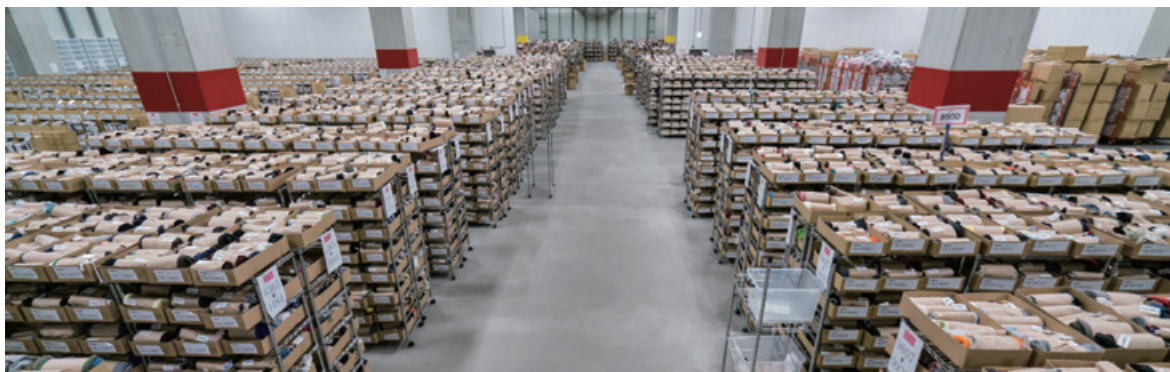
当社は、リユース品の平均販売価格が1千円以上1万円未満となるブランド（当社定義でセカンドブランドとします）を中心として、約7,200ブランド（平成28年6月末日現在）のリユース品を取り扱っており、現在も随時取扱いブランドを拡大しております。

セカンドブランド以下の商品については、型番や商品名が曖昧で商品进行を特定することが困難であることから価格形成がされておらずかつ粗利単価が低い為、当社はDeCoシステムによる省力化・効率化・仕組み化を推進することにより、取扱い量を拡大しております。事業及びオペレーションにおける特徴等は以下のとおりであります。

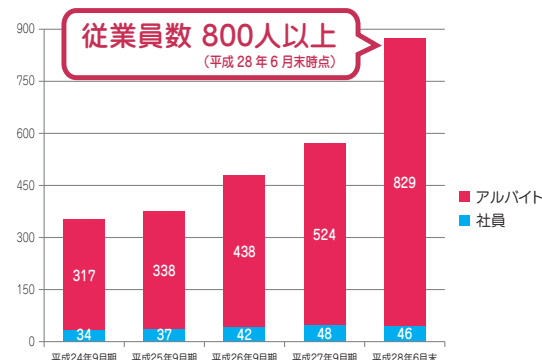
取扱いブランドの拡大



拡大する業務処理に対応した業務オペレーションの構築



当事業においては、年間約50万件（平成27年9月期実績）のブランド・ファッションのリユース品を販売出荷しております。当社は、本社に併設する物流センター（延べ床面積13,200㎡）の一拠点に買取・販売のオペレーションを集約することで、買取・販売にかかる各種業務を効率的に処理する体制を構築しております。買取から販売までの業務オペレーションは、着荷→査定→結果通知・確認→出品作業→保管→落札→ピッキング→梱包→出荷等の多岐に渡る業務が必要となりますが、各業務について分業化・システム化を図ることにより、専門スキルを持たないパート・アルバイトでも短期間の研修により業務遂行が可能となる体制を実現しております。



(注) 平成24年9月期から平成27年9月期の数字は年間の平均人員。

真贋鑑定及び買取査定（値付け）の仕組み化

ブランド、ファッションのリユース品を取り扱う上では、コピー商品・模倣品等（以下、「コピー商品」という）の不正商品の排除にかかる対応が必要であり、商品がコピー商品であるか否かを判別をする必要があります。また、買取価格の算定においては、商品知識に加えてリユース市場の流通価格に関するノウハウが必要となります。これら2つの要素は、一定のスキルを要する人員を確保することが必要であります。当社においてはシステム化及びデータベース活用等により、当該業務の仕組み化を行うことで、月間25万件以上の査定が可能となっております。

眞贋鑑定の風景

真贋鑑定は、これまで蓄積した各ブランド品の諸元データを画像も含めてデータベース化し、チェック項目を要素化したことで、未経験でも研修修了すれば、容易に真贋鑑定を行える仕組みを構築しております。これにより真贋鑑定者の増員を実現しております。また、1商品に対して複数担当者によるチェック体制の徹底も行っております。

商品ごとに真贋ポイントを可視化

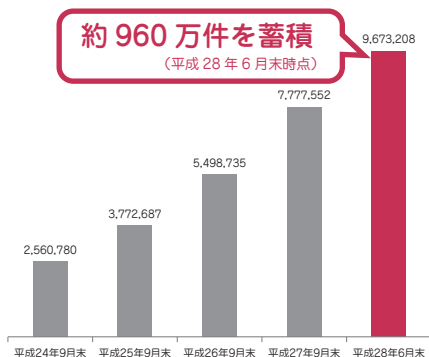


買取査定：値付け







買取査定（値付け）は、DeCoシステムにおいて、過年度に当社が取り扱った商品販売実績データに基づく独自の査定機能を構築しております。当該システムは、個々の商品について、ブランド名・ジャンル・コンディション（使用状態）を選択・入力すると、過去の類似商品の実売データが表示されるため、その実売データに基づき適正と思われる価格を提示することが可能となっております。

DeCoシステム内に蓄積された実売データは累計約960万件（平成28年6月末時点）を保持しております。

【過去5年の累計商品価格データ数】



過去取引データ画面

商品名	型番	シリアル ナンバー	キー フック	デザイン(明 細)	素材	不具合 主観	不 注 日	修理 予定	画像
ポルト モネ・ビ ェリウム	ME0987	TH4018	-	金庫・レザー			2016-09-06	修理 予定	
ポルト・ロビエ シブ	ME1207(新 型)	SP1012	-	モノグラム・キャンバス			2016-09-06	修理 予定	
ポルト・ビエカル クレディモネ	ME1695	CA0013	-	ダミエ・キャンバス			2016-09-06	修理 予定	
ポルト・ビエカ クレディ モネ	ME1695	CA0013	-	■外側 → モノグラム・キャンバス ■裏側 → クロスグレインレザー			2016-09-06	修理 予定	
ジュロ・フィー ユ	ME1220	TH08005	-	モノグラム・キャンバス			2016-09-06	修理 予定	
ポルト・モネ・ビ ェリウム				■外側:モノグラム・キャンバ			2016-09-06	修理 予定	

提出会社の経営指標等

(単位：千円)

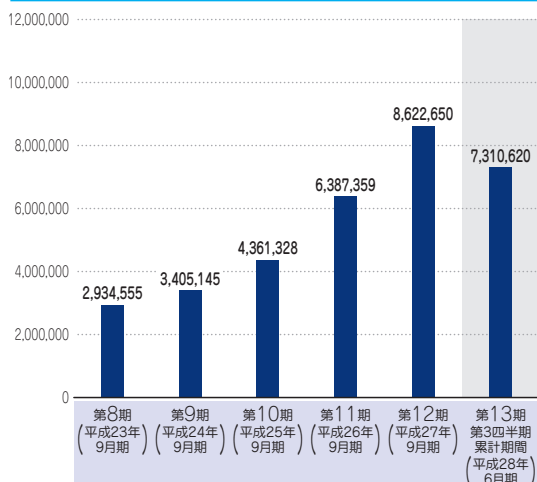
回 次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 第3四半期
決 算 年 月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年6月
売上高	2,934,555	3,405,145	4,361,328	6,387,359	8,622,650	7,310,620
経常利益	137,277	18,049	150,219	166,098	201,008	296,948
当期(四半期)純利益	79,314	9,353	91,265	100,900	143,301	196,808
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—	—
資本金	89,750	89,750	89,750	89,750	256,555	256,555
発行済株式総数 (株)	1,199	1,199	1,199	1,199	64,950	3,247,500
純資産額	330,713	340,066	431,332	531,853	1,012,851	1,209,656
総資産額	646,198	760,380	796,309	1,068,920	1,567,982	1,912,687
1株当たり純資産額 (円)	275,824.03	283,625.44	359,743.55	177.58	311.66	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	66,150.40	7,801.41	76,118.11	33.68	45.51	60.60
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.18	44.72	54.17	49.76	64.55	63.20
自己資本利益率 (%)	27.25	2.79	23.66	20.95	18.56	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	39,943	△232,454	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△15,911	△89,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△380	286,024	—
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	188,911	157,922	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 (233)	34 (317)	37 (338)	42 (438)	48 (524)	— (—)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
6. 第8期から第10期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
8. 第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けておりますが、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。なお、第13期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人の四半期レビューを受けております。
9. 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 第13期第3四半期における売上高、経常利益、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額については、第13期第3四半期累計期間の数値を、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額及び自己資本比率については、第13期第3四半期会計期間末の数値を記載しております。
11. 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)]」の作成上の留意点について(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第8期、第9期及び第10期の数値(1株当たり配当額については、すべての数値)については、優成監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 第3四半期
決 算 年 月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年6月
1株当たり純資産額 (円)	110.33	113.45	143.90	177.58	311.66	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	26.46	3.12	30.45	33.68	45.51	60.60
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

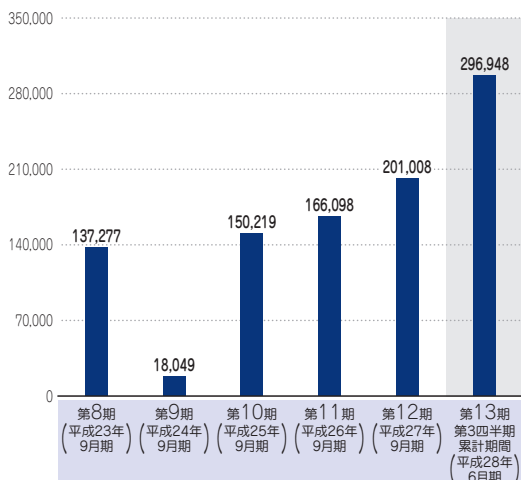
売上高

(単位：千円)



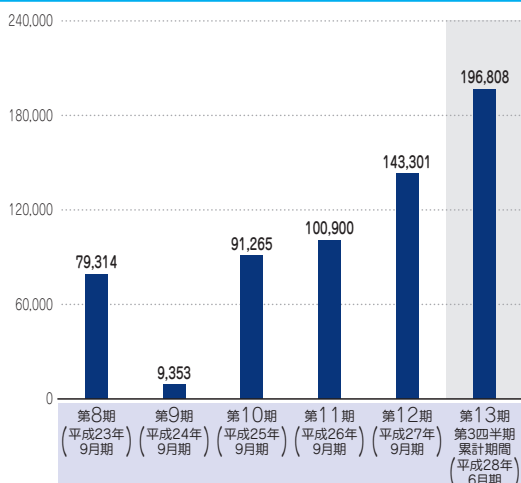
経常利益

(単位：千円)



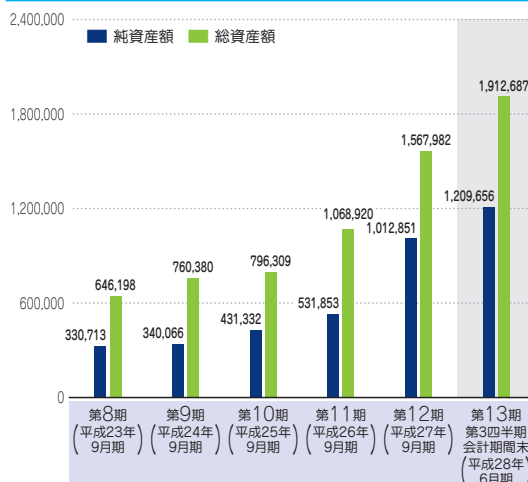
当期(四半期)純利益

(単位：千円)



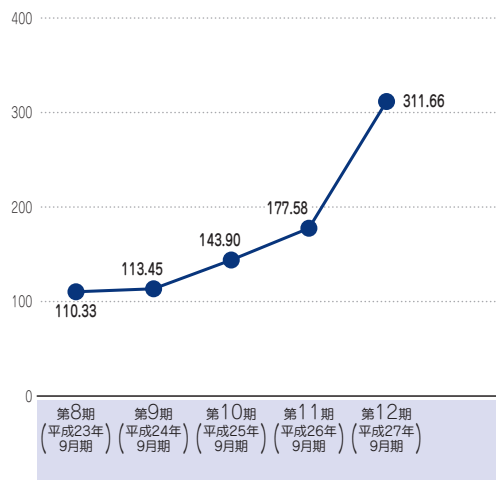
純資産額／総資産額

(単位：千円)



1株当たり純資産額

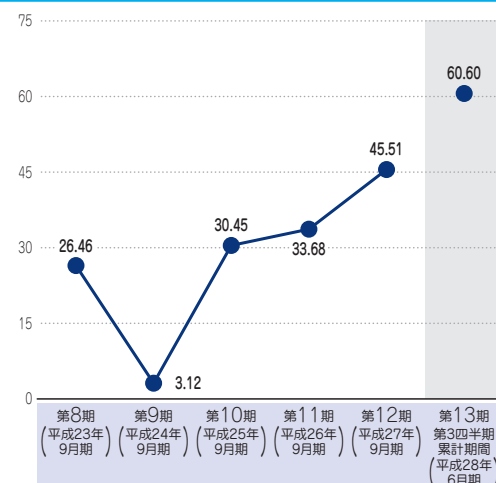
(単位：円)



(注) 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の数値を記載しております。

1株当たり当期(四半期)純利益金額

(単位：円)



(注) 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の数値を記載しております。

目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	5
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	6
2. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	7
募集又は売出しに関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	16
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	29
6. 研究開発活動	30
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
第3 設備の状況	34
1. 設備投資等の概要	34
2. 主要な設備の状況	35
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
2. 自己株式の取得等の状況	52
3. 配当政策	52
4. 株価の推移	52
5. 役員の状況	53
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	55

第5	経理の状況	61
1.	財務諸表等	62
(1)	財務諸表	62
(2)	主な資産及び負債の内容	108
(3)	その他	111
第6	提出会社の株式事務の概要	112
第7	提出会社の参考情報	113
1.	提出会社の親会社等の情報	113
2.	その他の参考情報	113
第四部	株式公開情報	114
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	114
第2	第三者割当等の概況	115
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	115
2.	取得者の概況	117
3.	取得者の株式等の移動状況	119
第3	株主の状況	120
	[監査報告書]	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 7 月28日
【会社名】	株式会社デファクトスタンダード
【英訳名】	Defactostandard, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 崇遠
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島三丁目 3 番 8 号
【電話番号】	(03)4405-8177 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸尾 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島三丁目 3 番 8 号
【電話番号】	(03)4405-8177 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸尾 隆
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1, 524, 050, 000円 売出金額 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 268, 950, 000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,100,000（注）3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1 平成28年7月28日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- 3 発行数については、平成28年8月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）に伴い、その需要状況を勘案し、165,000株を上限として、大和証券株式会社が当社株主であるBEENOS株式会社（以下、「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成28年7月28日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

- 6 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成28年8月23日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成28年8月12日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1, 100, 000	1, 524, 050, 000	896, 500, 000
計（総発行株式）	1, 100, 000	1, 524, 050, 000	896, 500, 000

- （注） 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1, 630円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1, 630円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1, 793, 000, 000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成28年8月24日(水) 至 平成28年8月29日(月)	未定 (注) 4	平成28年8月30日(火)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成28年8月12日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年8月23日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 平成28年8月12日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成28年8月23日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 平成28年7月28日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成28年8月23日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成28年8月31日（水）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。

当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、平成28年8月16日から平成28年8月22日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 青山支店	東京都港区北青山三丁目 6 番12号

（注） 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 エース証券株式会社 藍澤證券株式会社 いちよし証券株式会社 岩井コスモ証券株式会社 株式会社 S B I 証券 極東証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6 番 11 号 東京都中央区日本橋一丁目 20 番 3 号 東京都中央区八丁堀二丁目 14 番 1 号 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 7 号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成28年8月30日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	1, 100, 000	—

- (注) 1 引受株式数は、平成28年8月12日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日（平成28年8月23日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1, 793, 000, 000	13, 000, 000	1, 780, 000, 000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,630円）を基礎として算出した見込額であります。平成28年8月12日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,780,000千円及び「1 新規発行株式」の（注）5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限267,550千円については、運転資金等に充当する予定であります。具体的には、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」（注）において、業容拡大を目的とした買取商品量の増加分に対応する商品仕入れに関する運転資金として、平成29年9月期に733,000千円を、平成30年9月期に1,160,000千円を、それぞれ充当する予定であります。

また、残額は、将来における運転資金その他の当社事業成長に資するシステム投資等に充当する方針であります。現時点において具体的に決定している事項はありません。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

- (注) 事業内容については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング 方式	165,000	268,950,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	—	165,000	268,950,000	—

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成28年8月31日から平成28年9月23日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 本募集における新株式発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,630円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

（1）【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

（2）【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 8月24日(水) 至 平成28年 8月29日(月)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	—	—

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成28年8月23日）において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成28年8月31日（水））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成28年8月31日に東京証券取引所マザーズへ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 165,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成28年9月28日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区北青山三丁目6番12号 株式会社みずほ銀行 青山支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成28年9月23日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集に関連して、当社の株主かつ貸株人であるBEENOS株式会社、当社の株主かつ当社取締役の尾嶋崇遠及び丸尾隆、当社の株主かつ当社従業員の石田和也、早川朋宏及び神宮洋介、並びに当社の株主である竹内更太郎は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後90日目（平成28年11月28日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及び売却価格が本募集等における発行価格又は売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う株式会社東京証券取引所取引での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

当社の第2回（ア）新株予約権を保有する当社取締役の尾嶋崇遠、植松勇人及び当社従業員合計6名は、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した株式の売却等（ただし、新株予約権行使により取得した当社普通株式の売却価格が本募集等における発行価格又は売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う株式会社東京証券取引所取引での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	2,934,555	3,405,145	4,361,328	6,387,359	8,622,650
経常利益 (千円)	137,277	18,049	150,219	166,098	201,008
当期純利益 (千円)	79,314	9,353	91,265	100,900	143,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	89,750	89,750	89,750	89,750	256,555
発行済株式総数 (株)	1,199	1,199	1,199	1,199	64,950
純資産額 (千円)	330,713	340,066	431,332	531,853	1,012,851
総資産額 (千円)	646,198	760,380	796,309	1,068,920	1,567,982
1株当たり純資産額 (円)	275,824.03	283,625.44	359,743.55	177.58	311.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66,150.40	7,801.41	76,118.11	33.68	45.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.18	44.72	54.17	49.76	64.55
自己資本利益率 (%)	27.25	2.79	23.66	20.95	18.56
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	39,943	△232,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△15,911	△89,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△380	286,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	188,911	157,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 (233)	34 (317)	37 (338)	42 (438)	48 (524)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期から第12期までは新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第8期から第10期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。

8. 第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けておりますが、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。

9. 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
- そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第8期、第9期及び第10期の数値（1株当たり配当額については、すべての数値）については、優成監査法人の監査を受けておりません。

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
1株当たり純資産額 (円)	110.33	113.45	143.90	177.58	311.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.46	3.12	30.45	33.68	45.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

2 【沿革】

当社の創業者は、当社設立以前より個人事業によりフリーマーケット等で商品を仕入れてオークションで販売するオークション販売事業を行っていましたが、平成18年2月に他社より宅配買取サイトを取得以降、宅配買取も開始いたしました。その後、ブランド・ファッションにおけるネットを活用したECの広がりを受けて、平成18年頃より商材もブランド・ファッションに絞り、平成21年5月より買取は宅配買取のみに絞ったサービスとし、自社サイト・他社サイトを活用したファッション・ブランドのリユース品の買取・販売サービスを運営する現在の体制に至っております。

当社の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成12年9月	当社創業者の個人事業として、フリーマーケット等で商品を仕入れてオークションで販売するオークション販売事業を開始
平成16年4月	東京都品川区大崎に、株式会社デファクトスタンダードを設立（資本金5百万円）、個人事業時のヤフオク!アカウントを引き継ぎ営業を開始
平成17年10月	本社を東京都港区三田に移転
平成18年2月	宅配買取サイト「ブランドキング」を営業譲渡により取得、店頭または宅配にて個人から買取を行いインターネットで販売するリユース事業を開始
同月	オークション統計ページ（仮）を営業譲渡により取得、メディア事業を開始
平成18年3月	(株)ネットプライス(現 BEENOS(株))による子会社化
同月	自社オークションサイト「ネットプライスオークション」サービス開始
平成19年4月	本社を東京都港区芝に移転
平成19年5月	メディア事業を(株)オークファンとして新設分割し、事業ドメインをリユース事業に特化
平成19年7月	本社を東京都品川区西五反田に移転
平成20年5月	宅配買取サイト「ブランドキング」を「ブランディア」に名称変更
同月	自社オークションサイト「ネットプライスオークション」を「ブランディアオークション」に名称変更
平成20年9月	物流機能を東京都品川区品川シーサイドに移管
平成21年5月	店頭買取サービスを廃止し、宅配買取のみに絞った運営（ネット専業リユース事業）を開始
平成21年8月	本社・物流機能を統合し、東京都大田区 東京流通センター（TRC）に移転
平成23年9月	「プライバシーマーク」認証取得
平成26年7月	フィリピンに対する支援プロジェクトとして実施した古着寄付数129,302点がギネス認定
平成27年2月	伊藤忠商事(株)と個人買取サービスのさらなる規模の拡大及びEC事業のグローバル展開にかかる業務資本提携
平成27年5月	本社・物流機能を東京都大田区 山九平和島ロジスティクスセンターに移転

3【事業の内容】

当社は、既存概念にとらわれず新たな価値を見出し、それを社会のデファクトスタンダード（事実上の標準）とすることを経営理念としております。

当社は、当該経営理念に基づき、「実店舗で運営する」という従来のリユース業の既存概念にとらわれず、「ネット専業」で事業運営することで運営コストを削減し、市場規模が拡大傾向にあるリユース業界において、リユース・ブランド及びファッション商品等（バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他）に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

当事業は、リユース品の買取及び販売のための路面店舗を設けず、買取は自社サイト等における受付及び宅配便の利用により、販売は自社または他社が運営するオークション・ECサイトを通じた事業展開を行っており、インターネットを活用した非対面によるサービスであることに特徴があります。

当事業は、販売方法・経路により事業セグメントを区分しており、上記の買取から販売までインターネットで完結する「ネット専業リユース事業」及び買取に際して付随的に発生する一部商材の卸販売を行う「その他事業」の2つの事業により構成されております。当該区分は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)商品仕入（宅配買取）について

（両セグメント）

当社は、リユース品買取のための自社店舗等を保有せず、個人を主たる対象として、インターネットを活用した宅配便利用によるリユース品買取（宅配買取）に特化したサービスを展開しております。

リユース品買取については、当社が運営するリユース・ブランド、ファッション買取専門サイト「ブランディア」を中心として実施しており、ユーザーが同サイトに直接アクセスし申込みを行うことにより買取を行っております（自社型）。同サイトにおいては、リスティング広告、アフィリエイト広告及びSEO（検索エンジンへの最適化：Search Engine Optimization）等を中心として集客拡大を図っております。また、自社による集客を補完するため、会員等の各種ユーザーを抱えるパートナー企業との提携による買取斡旋等も行っております（提携型）。近年においては、テレビCM等を中心としたマス広告等も展開し、当社の認知度向上及び宅配買取の更なる利用者拡大を図っております。

当社買取サービスの利用に際しては、買取希望者（以下、「ユーザー」という）の買取（査定）依頼商品の当社への配送料、査定利用及び買取に至らなかった商品の返送費用等は全て無料（当社負担）としており、ユーザーの利便性向上及び当社における買取商品拡大を推進しております。なお、買取（査定）依頼に際しては、古物営業法に基づきユーザーの本人確認書の提示を必須としております。

ユーザーの買取（査定）依頼商品は、着荷後に当社査定チームにて真贋鑑定及び買取査定を行い、数日内にユーザーに買取可否及び買取価格を提示しており、ユーザーが商品ごとに「買取」・「返却」・「廃棄」を選択することにより、商品買取有無が決定することとなります。ユーザーが「買取」を選択した商品は同意に基づき買取成立となり、遅くとも翌営業日に買取代金を送金することとしております。また、「返却」または「廃棄」を選択した場合には、当社負担にてユーザーへの商品返送または廃棄業者による廃棄を行っております。

(2)商品販売について

（ネット専業リユース事業）

ネット専業リユース事業のリユース品販売においては、当社主力販路であるヤフー株式会社が提供するインターネットオークション「ヤフオク!」をはじめとして、当社が運営する「ブランディアオークション」、楽天市場（株式会社楽天）、eBay等のオークション・ECサイト等の複数チャネルに同時出品を行っております。

当社が買い取ったリユース品は買取の過程で全てデータベース化され、個品管理番号が付与されております。これら商品は、買取後、写真撮影・コンディションに関する詳細情報等の説明文作成・採寸（以上をまとめて以下、「出品作業」という）を実施した上で、各販売サイトに出品されます。出品商品は、自社システム（DeCoシステム＝DefactostandardCoreSystem）において、各販売サイトの運営事業者より提供されるAPI（Application Programming Interface）等を活用したシステム連携を図ることにより、各販売サイトへの常時約20～30万点の同時出品及び当該管理等を行っております。

なお、出品作業は、主として自社倉庫にてパート・アルバイトを活用することにより業務を行っておりますが、取扱商品規模の拡大、業務及び費用効率等を考慮し、外注事業者及び在宅型クラウドワーカーの活用等も推進しております。

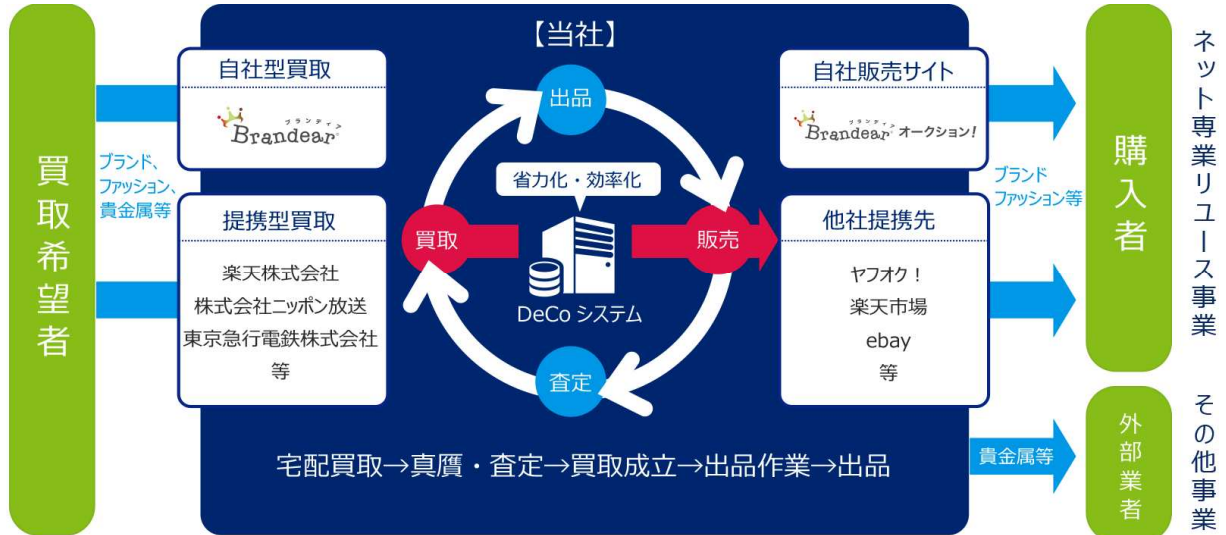
また、購入（落札）された商品は、購入代金の入金を確認した上で、購入者へ発送しております。購入時における商品配送料及び代引手数料等については購入者負担としており、当社売上高に計上しております。

(その他事業)

その他事業は、外部業者に対する卸販売を行っております。当該事業における取扱商品は、貴金属製品のうち金地金等または宝石自体の価値のみを評価する商品(販売価格は重量及び取引時の貴金属相場にて算定される商品)を中心として、ファッション商品のうち著しく状態が悪い等により事業者へのバルク販売を行う商品、リユース業者間市場における流通価格がオークション等の価格と比較して高額である商品等であります。これら商品については、事業者から提示される価格(主として市場価格等を考慮して算定)により販売しております。

[事業系統図]

当社事業の事業系統図を示すと次のとおりであります。



※購入者向け及び外部業者(卸売先)以外に、当社と同一の親会社(BEENOS(株))を持つtenso(株)に対して、tenso(株)の購入代行サービスを利用する海外購入者宛ての商品の販売を行っております。

(3) 事業運営の特徴について

当社の事業運営においては、買取件数で約28万件、販売出荷件数で約50万件(平成27年9月期実績)のリユース品の取り扱いが生じております。これらへの対応として各種業務処理が必要となり、当該業務量は当社の業容拡大に伴い拡大傾向にあります。当社は、当該業務拡大への対応として、DeCoシステムによる省力化・効率化・仕組み化を推進しており、当社事業及びオペレーションにおける特徴等は以下のとおりであります。

①取扱ブランドの拡大

当社事業においては、ファッションブランドは約7,200ブランド(平成28年6月末日現在)のリユース商品を取り扱っております。

従来、リユース業界において多く取り扱われる中古ブランド品は、ルイヴィトン、エルメス、シャネル等のリユース品としての流通価格が1万円以上となる「ハイブランド」が中心でありました。これらの商品については、後述のセカンドブランドに比べ高額かつ商品数が少なく商品あたりの粗利単価が高いこと、型番や商品名などから商品特定が可能であるためリユース品として一定程度の取引相場が形成され価格が安定していること等を背景として、同業界においては店舗形態における属人的な鑑定及び査定スキルによる事業運営が主流とされておりました。

当社は、当該業界において、独自の業務オペレーションによる業務効率化を推進することにより、商品型番が整備されておらず、リユース品としての平均販売価格が1千円以上1万円未満となる、「ハイブランド」商品と比較するとリユース品としての取引相場が確立されているとはいえない「セカンドブランド」にまで取扱対象を順次拡大させております。

また、当社は、リユース品としての平均販売価格が1千円未満となるファストファッションに代表される「カジュアルブランド」についても一部取扱いを開始しており、これら取扱いブランドを拡大することにより、取扱商品量の拡大及び他社との差別化を推進しております。

②拡大する業務処理に対応した業務オペレーションの構築

当社は、本社兼倉庫(物流センターを含み、延べ床面積13,200㎡)一拠点に買取・販売のオペレーションを集約することで、買取・販売にかかる各種業務を効率的に処理する体制を構築しております。

買取から販売までの業務オペレーションは、着荷→査定→結果通知・確認→出品作業→保管→落札→ピッキング・梱包→出荷等の多岐に亘る業務が必要となりますが、各業務について分業化・システム化を図ることによ

り、専門スキルを持たないパート・アルバイトでも短期間の研修により業務遂行が可能となる体制としております。

③真贋鑑定及び買取査定(値付け)の仕組み化

ブランド、ファッションのリユース品を取り扱う上では、コピー商品・模倣品等（以下、「コピー商品」という）の不正商品の排除にかかる対応が必要であり、商品がコピー商品であるか否かを判別（以下、「真贋鑑定」という）をする必要があります。また、買取価格の算定においては、商品知識に加えてリユース市場の流通価格に関するノウハウが必要となります。これら2つの要素は、一定のスキルを要する人員を確保することが必要ですが、当社においてはシステム化及びデータベース活用等により、当該業務の仕組み化を行っております。

（真贋鑑定）

当社においては、各ブランド及び商品ごとに、各販売サイトや取引先等から随時入手するコピー商品情報を画像も含めてデータベース化し蓄積する等、真贋鑑定時におけるチェック項目を要素化・システム化しており、複数担当者によるチェック体制と合わせて、真贋鑑定を自社にて実施する仕組みを構築しております。

また、鑑定難易度によって鑑定作業可能者を制限しており、社内における研修体制を整備することにより、一定の研修修了者でなければ真贋鑑定を完了することができない仕組みを構築しております。

（買取査定：値付け）

買取査定（値付け）は、DeCoシステムにおいて、過年度に当社が取り扱った商品販売実績データに基づく独自の査定機能を構築しております。当該システムは、個々の商品について、ブランド名・ジャンル・コンディション(使用状態)を選択・入力すると、過去の類似商品の実売データが表示されるため、その実売データに基づき適正と思われる価格を提示することが可能となっております。

④商品価格データベースの構築

当社が取り扱ったリユース商品は、全て商品IDが付与され、各種コンディション・評価・販売サイト・販売価格等の情報をデータベース化し蓄積しております(平成28年6月末時点：約960万件)。

当社はこれらリユース品にかかる市場・実売データに基づき、当社がユーザーに提示する商品買取価格の適正化を図るとともに、市場分析・事業戦略策定に活用しております。

⑤販売価格決定・変更の自動化

販売価格(各販売サイトへの出品価格)は、当該商品の買取価格に基づきDeCoシステムが自動算出しており、また、出品後においては、時間経過や商品閲覧者数の状況等を考慮し、システムが一定のロジックにより自動的に調整・変更を実施することにより、適正と思われる価格による早期販売及び長期滞留在庫の抑制に努めております。

(4) リユース業界の動向について

わが国においては、平成12年における「循環型社会形成推進基本法」の成立以降、持続可能な循環型社会の形成に関心が高まっております。(株)リフォーム産業新聞社「リサイクル通信 中古市場データブック2016」によると、リユース市場規模（自動車を除く）は平成24年度約1.4兆円、平成25年度約1.5兆円、平成26年度約1.6兆円と拡大しており、今後も平成32年に1.7兆円、平成37年には2兆円、平成42年には2.1兆円に拡大すると推計されております。当社が事業展開するブランド・ファッション分野にかかるリユース市場規模は、「リサイクル通信 中古市場データブック2016」によると平成26年度は合計3,551億円（ブランド品と衣料・服飾雑貨の合計）であり、同分野の平成25年度から平成26年度にかけての成長率9.8%は、リユース市場規模（自動車を除く）全体の成長率7.0%を上回る成長率を示しております。

当社は、リユース業界において、ブランド・ファッション商品に特化し、独自の業務オペレーションを構築することにより、取扱商品の規模拡大及び競合事業者との差別化を図り、事業を展開しております。今後においても、リユース市場における独自のポジショニングの維持・強化を図り、事業を展開していく方針であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) BEENOS(株) 注	東京都品川区	2,725,977	Eコマース事業 インキュベーション事業	被所有 直接 80.29	役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
46(693)	32.7	4.2	4,227,010

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、最近1年間（平成27年7月1日から平成28年6月30日）の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員はセグメント共通のため、セグメント別の記載はしていません。
4. 平成27年9月期中では従業員数が6名増加、平成28年9月期中では平成28年6月30日現在までに従業員数が2名減少しております。主な理由は、システム技術者等の増減によるものです。
5. 平成27年9月期中では臨時雇用者数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）の最近1年間の平均人員が86名増加、平成28年9月期中では平成28年6月30日現在までに臨時雇用者数（同）の最近1年間の平均人員が169名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第12期事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当事業年度におけるわが国経済は、円安・株高傾向が続いており、企業を取り巻く環境が改善したことによる設備投資意欲、雇用環境の好転を背景に、緩やかながら回復傾向が見られました。消費税増税以降、低迷が続いておりました個人消費におきましては、円安による物価の上昇の影響もあって底堅く推移しておりますが、先行きとしては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するEC市場につきましては、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費が各世代に浸透していると考えられることにより拡大基調にあります。また、国内小売リユースの市場規模は、消費者の低価格志向が高まったと考えられることにより、引き続き拡大基調が継続しております。

このような経営環境のもと、当社では新しいテレビCMの放送や、高級住宅地を中心としたダイレクトメールの投下等のエリア別の広告宣伝を行うことで潜在顧客の開拓を強化してまいりました。

仕入面においては、平成27年2月にスマートフォン（iPhone）向け査定アプリ「キニナル」をリリースし、査定価格の目安をユーザーが自ら調べることが可能となったことで、ユーザーの利用意欲や利便性向上に努めてまいりました。これに合わせて、平成27年5月にはこれまで平日と土曜日のみだった電話対応を日曜日も開始するなど、顧客満足度向上への取り組みも行っておりました。

仕入にかかる提携戦略にも継続して注力しており、既存の提携先との連携強化を行いながら、新規の提携先開拓も引き続き模索してまいりました。その他にも平成26年12月には、不幸な犬猫をゼロにしていこうと目指す活動の支援に繋がる新しい宅配買取サービス「りぼんBOXキャンペーン」、平成27年2月には宅配買取利用者数100万人突破キャンペーンなどを行って、積極的な集客に努めてまいりました。また、平成27年2月に伊藤忠商事㈱と資本提携を行い、平成27年9月より同社グループの一部商品の取引を開始いたしました。

これにより、当事業年度における仕入高は4,424,442千円（前期比31.7%増）となりました。

販売面では、ヤフオク!の出品数に関して、平成26年9月末時点で約18万点、平成27年9月末時点では約25万点となりました。また、自社サイト「ブランディアオークション」では、イナズマロックフェスとのコラボレーション企画や各種映画とのタイアップキャンペーン等を行うことで、引き続き利用拡大を図ってまいりました。さらに、グローバル取引の拡大を図るべく、DeCoシステム内に「eBay」の出品・入金確認・発送処理といったオペレーションを自動で行う機能を追加し、試験的な海外への出品も平成27年4月に開始いたしました。

これにより、全販路合計の売上高は8,622,650千円（前期比35.0%増）となりました。

費用面では、アルバイトスタッフの積極的な採用・育成を進めることで買取査定に必要な人材を確保したことに加えて、派遣スタッフの活用や外部への業務委託を進めることで出品数の引き上げを行っており、人件費・人材派遣費・業務委託費がそれぞれ増加いたしました。また、テレビCMを積極的に投下してブランディアのさらなる認知度向上と買取強化を図ったことにより、広告宣伝費が増加いたしました。

なお、平成27年5月にはオフィス移転を行い、敷地面積は前オフィスと比較して約1.6倍となりました。今後拡大した面積を活用し、在庫管理体制の強化や作業効率の向上を実現するにあたり、必要な人材確保、育成を続けてまいります。

CSR活動面では、平成26年7月に取得した「一度に寄付した洋服の数世界一」というギネス記録の一環で平成26年10月に、フィリピンで衣類の寄付イベントを行いました。また平成27年7月には、6回目となるアフガニスタンへのランドセルの寄付を実施しております。

今後も当社の強みを活かした社会貢献活動を継続的に行っていくことで、会社ブランドの向上や認知度の向上を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,622,650千円（前期比35.0%増）、売上総利益4,446,989千円（同35.8%増）、営業利益195,405千円（同14.7%増）、経常利益201,008千円（同21.0%増）となりました。

また、特別利益として資産除去債務取崩益25,730千円、特別損失として移転費用を10,344千円計上したことなどにより、当期純利益は143,301千円（前期比42.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業につきましては、自社サイト「ブランディアオークション」の販促強化等により、外部顧客に対する売上高は7,786,082千円（前期比35.1%増）、セグメント利益（売上総利益）は4,273,111千円（前期比36.0%増）となりました。

② その他事業

その他事業につきましては、貴金属等の仕入の増加により、外部顧客に対する売上高は836,568千円（前期比34.2%増）、セグメント利益（売上総利益）は173,878千円（前期比31.4%増）となりました。

第13期第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き個人消費で足踏み状態が長引いているものの、雇用情勢などでは改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

足踏み状態が続いている個人消費におきましては、先行きとしては実質雇用者所得の高い伸びを主因として持ち直しに向かうことも予想できますが、現状は横ばい圏の推移から脱したとは言い切れない状態です。

このような環境の下、当社では平成28年4月にブランド品宅配買取サイト「ブランディア」のWEBサイトを全面リニューアルいたしました。これまで以上にスマートフォンからアクセスするユーザーの視点に立ち、サービス内容をより理解しやすくすることを目指しております。また、新しいバージョンのテレビCMも放映したこと等から、平成28年5月にはブランド品宅配買取サイト「ブランディア」の利用者数が150万人を突破いたしました。業容拡大への対応としては、ICタグを使った自社開発の在庫管理システムの導入を開始いたしました。これにより棚卸し作業の工数削減に取り組むなど、在庫管理の効率化を進めてまいります。

販売面におきましては、他ジャンルに比べ売上総利益率の高い衣料品を重点的に出品したことで売上総利益率が回復したことに加え、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加し、それら商品が販売へ繋がったことから、売上高は堅調に推移いたしました。また、「ヤフオク！ベストストアアワード2015」では、年間ベストストア総合グランプリを獲得し、7年連続での受賞となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は7,310,620千円、営業利益は296,432千円、経常利益は296,948千円となり、四半期純利益は196,808千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は6,539,077千円、セグメント利益（売上総利益）は3,592,508千円となりました。

② その他事業

その他事業については、高額商材の卸販売が増加した結果、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は771,543千円、セグメント利益（売上総利益）は162,240千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第12期事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べ30,988千円減少し、157,922千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による支出は232,454千円（前事業年度は39,943千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益216,394千円、主な減少要因は、未払金の減少23,333千円、売上拡大を目的とした商品買取の強化によるたな卸資産の増加249,445千円、売掛金の増加120,187千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による支出は89,490千円（前事業年度は15,911千円の支出）となりました。主な内容は、本社事務所兼倉庫の移転にかかる有形固定資産の取得による支出が81,676千円、敷金の差入による支出が60,000千円、敷金の回収による収入が52,506千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による収入は286,024千円（前事業年度は380千円の支出）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入331,939千円、減少要因は、短期借入金の純減50,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

第12期事業年度及び第13期第3四半期累計期間の仕入実績は、次のとおりであります。なお、仕入については、各セグメント共通で行っているため、セグメント別の数値は記載しておりません。

セグメントの名称	第12期事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) (千円)	前事業年度比 (%)	第13期第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) (千円)
共通	4,424,442	131.7	3,581,857

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

第12期事業年度及び第13期第3四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) (千円)	前事業年度比 (%)	第13期第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) (千円)
ネット専業リユース事業	7,786,082	135.1	6,539,077
その他事業	836,568	134.2	771,543
合計	8,622,650	135.0	7,310,620

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が属する国内のB to C-E C市場は、経済産業省の「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」（平成27年5月公表）によれば、平成26年の市場規模が対前年比14.6%増の約13兆円と推計されており、当社のビジネス機会は拡大していると考えております。

このような状況下において、当社は平成28年1月7日付 通販新聞(株式会社通販新聞社)『注目ジャンル別通販売上高ランキング&分析』においてジャンル別売上高ランキング「中古ブランド・アパレル」1位や宅配買取No.1（出典：平成28年4月に第三者機関である楽天リサーチ株式会社に委託して行った当社独自調査）を獲得しております。

しかし変動の激しい現在の市場において、当社としては、変化する顧客ニーズに的確に応え、収益源の多様化を図り、さらなる成長・企業価値の向上を実現していくことが重要だと考えております。そのため以下の事項を対処すべき課題と認識し、既存の事業の一層の充実及び事業領域の拡張に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品買取の強化について

①新規ユーザーの開拓

近年、リユース市場は拡大傾向にあるものと考えられますが、平成28年3月に公表された「平成27年度リユースの市場動向調査(暫定版)」(環境省：平成27年度使用済製品等のリユース促進事業研究会におけるアンケート調査)によると、過去1年間に不用品処分等におけるリユース等の未利用者の割合は約6割であり、また、不要となったブランド品等の自宅等に滞蔵している割合は約6割とされていることから、リユースに関する潜在的需要は相応の規模であるものと考えられます。

当事業においては、これらの潜在的需要を開拓していくことが事業成長において重要であると考えており、以下の施策に継続して注力していく方針であります。

特に、新規ユーザーの獲得においては、当社サービスがインターネット専業であり非対面での取引に終始する形態であるため、ユーザーが査定品を当社に預けることに不安を感じるという側面があります。当社は、以下の施策等を通じて、ユーザーにおける当社の認知度、安心・信頼感の醸成、利便性の向上を図ることにより、新規ユーザーの開拓を推進しており、今後も一層の強化を実施していく方針であります。

a) 広告宣伝活動におけるテレビ広告の拡大

当事業においては、近年においてテレビ広告への出稿を拡大させております。これは、マス広告における露出拡大による当社サービスの認知向上に加えて、未利用者を含めた買取需要の喚起等を目的としております。

b) 商品買取にかかる提携先の拡大

楽天(株)や(株)ニッポン放送等の大手企業との買取に関する提携により、当社知名度や安心感の補完及び各提携先が有する顧客・会員の当社への誘導を図るものであります。今後においても既存提携先からの顧客獲得の強化及び新規提携先の開拓を推進していく方針であります。

c) 取扱ブランドの拡大

当社サービスにおいては、約7,200ブランド(平成28年6月末現在)の商品を取り扱っており、今後もユーザーの買取依頼及び当社買取商品の拡大等を目的として、継続的に取扱ブランド数の拡大を図っております。

d) スマートフォン対応等の強化

近年におけるスマートフォンの急速な普及への対応として、買取査定アプリの開発及び提供を実施しており、平成27年9月期におけるスマートフォン経由での買取依頼の割合は概ね6割の水準に至っております。今後もスマートフォンを含むユーザーの利便性向上を考慮したサービスを強化していくとともに、スマートフォン広告の強化等も推進していく方針であります。

e) ユーザー対応の強化

ユーザーに対する信頼性・安心感の向上のため、ユーザー視点に立った迅速かつ丁寧な業務対応及びサポートにかかる体制強化を推進しております。

②既存ユーザーの活性化

当社の業容拡大においては、新規ユーザーの開拓と並行して既存ユーザーを活性化することが重要と考えております。既存ユーザーに対してはリピータビリティと買取単価の引き上げを狙うため、メールマガジンやダイレクトメールを中心とした定期的なコンタクトを図っております。その結果、延べ約155万人・約80万ユニークユーザー(平成28年6月末時点)の既存ユーザー中、2度以上当社サービスを利用されるユーザーは約22万人にまで拡大

しております。さらに、利用実績に応じたユーザーランク別のアプローチにより、延べユーザー数に対する当社基準による優良顧客（当社との取引において、累計100,000円以上の買取金額が発生しているユーザー）の割合は、平成23年9月期の18.9%から平成27年9月期には32.9%まで高まっており、今後も継続的に引き上げを図ってまいります。

(2) 販売戦略について

①販売チャネルの拡大・強化について

当社が行うリユース事業においては、商品をより多くの購入者の目に触れさせるため、販売チャネルの拡大・強化が重要と認識しております。

これまでは、ヤフー㈱が提供するインターネットオークション「ヤフオク!」を主力として、当社が運営する「ブランディアオークション」、楽天市場、eBay等のオークション・ECサイト等の多数のチャネルに同時出品しております。一方、当社運営の販売サイト「ブランディアオークション」については、近年、当社売上高に占める同サイトの構成比が高まっており、平成27年9月期においては当社売上高全体の14.9%を占めております。自社サイトは、他事業者が運営する販売サイトと異なり販売手数料等が発生しないことから、広告宣伝やメールマガジンによる集客等によりさらなる会員数増加に取り組み、他事業者への販売依存度の低下を図ってまいります。

他方、当社はヤフー㈱が運営する「ヤフオク!」において、平成21年度より平成27年度まで7年連続で「ベストストア総合賞グランプリ」を受賞しており、今後も他事業者が運営する販売サイトへの出品も並行して行う方針であることから、引き続き他事業者による客観的な評価は重要視してまいります。

また、海外販路については、一部商品において国内及び現地の流通価格を考慮して、eBayへの試験的出品に加えて、伊藤忠商事㈱の出資先を通じた海外リユース市場への展開等も試験的に行っており、今後も取組みを継続していく方針であります。

②新古品の取扱いについて

近年、消費者のリユース品に対する消費者のイメージ向上等を背景に、国内主要ECサイト等において、新品とリユース品を併売する傾向が強まっております。また、製品メーカーにおいても自社製品のリユース品流通を容認する動きを見せ始めており、当社もこうした動きに対応する必要があると考えております。

こうした動きを踏まえ、当社においてもアパレルブランドの新古品の取扱いを実験的に開始しております。当社は、今後において、当該取組みを含む市場動向及び消費者ニーズを踏まえた取扱商品の選定及び販売を推進していく方針であります。

(3) 事業成長に向けた買取・販売体制の強化

当社では、より多くのユーザーの買取・購入ニーズに迅速に対応するための人材確保が課題と考えております。そのため、各業務に即した自社システムの開発及び活用による業務オペレーションの仕組化・効率化の推進、人材の早期育成のための査定・出品業務等の各種業務に応じた研修カリキュラム策定等により、確保した人材の早期戦力化を図っております。さらに、梱包、配送の業務負担を軽減するため、在宅、社外で業務を行う人材への梱包業務等のアウトソースを開始しております。

今後も、パート・アルバイトを含めた多様な人材の確保及び繁忙期及び業務集中時期におけるアウトソースの活用等を推進することで、より効率的に事業を拡大できるよう体制構築に努めてまいります。

(4) 広告効果を踏まえた広告宣伝費投下について

当社は、実店舗を持たないインターネット専門の事業形態であることから、継続的な広告宣伝費の投下が必要であると認識しております。当社の広告宣伝活動は、インターネット広告、ダイレクトメール及びテレビCM等を活用しておりますが、近年においてはテレビCMの拡大を図っており、当社の認知向上、ユーザーの拡大及びその需要喚起を図っております。

近年におけるマス広告の強化等により、当社及びサービスの認知度は一定程度向上しているものと認識しておりますが、今後においては広告効果の分析精緻化を推進し、費用対効果の一層の向上を図る方針であり、効果的な広告宣伝費投下を継続的に行うことにより、ユーザー基盤の拡充に努めてまいります。

(5) 新たな事業への取組みについて

当社は、自社において蓄積するブランド・ファッション分野のリユース品にかかる買取・販売データや査定・真贋鑑定ノウハウ等は有用な資産であり、今後の業容拡大にあたってはこれらの資産を有効活用することが必要と考えております。現時点で、具体的には他リユース事業者へのDeCoシステムの利用提供を予定しており、今後において、当該資産を活用した事業展開について継続して検討していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）事業環境等に係るリスク

①リユース市場の動向について

近年のリユース市場の拡大を考慮すると、リユース市場は今後も継続して成長していくものと想定されます。

当社は、当該市場拡大をビジネスチャンスと捉え、業容拡大を図る方針であります。当該市場の成長が当社の事業成長に影響を及ぼす可能性があり、市場成長の鈍化や縮小等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、市場成長が進展した場合においても、何らかの要因により市場ニーズと当社事業展開にミスマッチが生じた場合には、当社の事業成長が実現できない可能性があります。

②経済情勢等について

当社は、日本国内のリユース市場を主たる対象として事業を展開しているため、日本国内市場の景気動向及び消費動向等の影響を受けております。また、当社はインターネットを用いて商品を販売する「ネット専業リユース事業」が全売上高の約9割（平成27年9月期実績）を占めているため、日本国内のEC市場の景気動向についても影響を受けております。

そのため、今後におけるこれらの景気動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社が属するリユース業界においては、事業形態（インターネット主体や店舗展開等）や取扱商品分野に特徴を有する多種多様な事業者が参入しており、商品買取及び販売の両面において当社事業との競合が生じております。

当社においては、インターネット専業の事業者として、独自のオペレーション及び過年度からの取引実績を基盤として、顧客ニーズに対応した特色あるサービスの提供及びユーザーサポートの充実等により、競争力向上及び競合他社との差別化を推進していく方針であります。

しかしながら、今後において、当社と類似する既存事業者の事業拡大や大手企業による新規参入、リユース市場における新たなビジネスの台頭等により一層の競合激化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社は、古物営業法にかかる法的規制を受けており、古物営業の許可を東京都公安委員会より受けております（古物営業の許可には有効期限は定められておりません）。

古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し適法な事業運営を行うための社内体制整備に努めており、現時点において、事業継続に支障を来す重大な懸念や許可の取消し事由に該当するような事象は生じていないものと認識しております。しかしながら、将来において、古物営業法に抵触するような不正等が発生し営業停止または許可取消し等の行政処分が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社事業においては、上記以外に、特定商取引法、景品表示法、労働法、個人情報保護法、下請法等による法的規制を受けており、当社の事業活動の様々な側面に適用されております。これら法的規制に抵触する事象が生じた場合、当社の信用が著しく損なわれるとともに、厳格な罰則または多額の損害を伴う規制上の処分または私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。

上記法的規制の大幅な改正もしくはその解釈に大幅な変更が生じ、またはより高い基準もしくは厳格な規制が導入された場合、コンプライアンス体制構築に係る費用等が増加する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容・事業展開に係るリスク

① リユース品の取り扱いに関するリスク

a) リユース品の確保について

当社は、当社事業の全ての起点となることから、リユース品の確保を重要課題であると認識しております。リユース品は新品商品と異なり、買取商品の品目及び仕入量の調整が困難である特性があり、安定した商品仕入及びその維持拡大が当社の事業成長に影響を及ぼす要因となります。

当社においては、テレビCM等を含む広告宣伝による知名度向上、宅配買取サイトの集客強化、ユーザーの買取サービス等における利便性向上、提携企業との提携による買取斡旋の強化等により、商品仕入の維持拡大に努めております。

しかしながら、景気動向、消費者心理及び動向等の変化、競合の買取業者の増加、仕入コストの上昇等により、将来において安定的なリユース品確保が困難となった場合は事業展開における制約要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b) コピー商品の排除について

リユース品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、ユーザー及び購入者の利益保護をいかに実現していくかがリユース品小売業界全般の共通課題となっております。

当社においては、ブランド品等の真贋鑑定にかかる各ブランド及び商品ごとのマニュアルやデータベースの整備、コピー商品にかかる情報収集、複数名チェック体制の構築、真贋鑑定能力向上を目的とした社内研修実施及び社内資格の策定等を実施することにより、コピー商品の買取防止に努めております。また、購入者の購買における安心感向上のため、誤って仕入れたコピー商品についてはすべて廃棄処理を行い、コピー商品の販売防止に努めております。

今後においても、当社の信頼を維持していくために、コピー商品等の排除を徹底していく方針であります。当社が誤ってコピー商品の仕入及び販売を行ってしまった場合やコピー商品の取り扱いについて重大なトラブル等に発展した場合等においては、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c) 盗品について

当社事業におけるブランド品等の買取においては、意図せずに盗品を買い取るリスクがあります。当社は、警察当局との協力・連携を図るとともに、照会情報等のデータベース化等により、盗品の買取防止の対策を講じております。

当社の事業特性上、盗品の買取を完全に防止することは困難であり、当社において意図しない盗品買取が生じた場合は盗品買取による損失(古物営業法の規定等により、本来の所有者に対して無償返還義務が生じます)が生じる可能性があり、また、盗品に起因したトラブル等が発生した場合には、当社に対する信頼性が損なわれ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d) 買取及び販売価格について

当社が取り扱うリユース品については、その特性から流通価格があらかじめ定まっているものではなく、各ブランド・商品ごとのリユース品需要に加えて、個品のコンディション等により異なる価格が形成されております。また、これらリユース品の需要及び価格水準は、流行の変化、季節要因及び天候不順等による需要変化、為替やメーカー施策による一時流通価格及び供給量の変化等の要因により影響を受けております。

当社においては、これらリユース品を取り扱うに際して、過去の取引実績データベースに基づき一定の利益が確保可能な適正価格での商品買取を行うこと及び販売時において当社ロジックによる販売価格の設定及び調整を行うこと等により、利益の最大化を図るべく事業を推進しております。

将来において、競合その他の要因により買取価格引き上げを余儀なくされる場合、または市場拡大や構造変化等によりリユース品全体の価格水準が大幅に低下した場合、短期的な需要変化が生じた場合、当社における買取価格と販売価格のバランスが崩れ、当社の利益圧迫要因となる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 自社サイトにおける外部検索エンジンによる集客について

当社が展開する宅配買取サイト「ブランディア」及びオークションサイト「ブランディアオークション」における集客は、その多くを検索エンジン(「Yahoo! Japan」及び「Google」等)経由が占めており、集客機能の一部を検索エンジンに依存しているといえます。

当社においては検索結果において上位表示されるべくSEO等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針及びロジックの変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって

優位に働かない状況が生じる可能性があり、この場合、当社サイトへの集客効果が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ユーザー獲得のための広告宣伝活動について

当社は、当社サービスの認知度向上、当社サイトへの誘導及び利用拡大等を目的として、継続した広告宣伝活動を行っており、特にリユース品の買取拡大を図るため、多額の広告宣伝費を計上しております。当社の広告宣伝は、インターネット広告、ダイレクトメール及びテレビCM等を活用しておりますが、近年においては、テレビCMの拡大を図っております。

当社は、広告媒体やその実施方法及びタイミング等について、費用対効果を検討した上で効率的な広告宣伝費の投下を図っておりますが、当社が行う広告宣伝について著しい広告効果の低下やコスト上昇等が生じた場合には、ユーザー獲得及び業容拡大等に影響が生じ、また、当該費用負担により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④「ヤフオク!」への依存について

当社の販売活動は、自社サイトを含めたインターネットサービス(オークションサイト及びECサイト)への出品により展開しており、当社売上高全体に占めるヤフー(株)が運営するインターネットオークションサイト「ヤフオク!」を通じた売上高は、平成27年9月期で55.6%、平成28年9月期第3四半期累計期間において53.0%を占めており、当社販売活動における同サイトへの依存度は高い水準にあります。

同依存率は平成23年9月期には74.1%であり、近年、当該依存率を低減するため、自社サイト「ブランディアオークション」の拡充や、オークションサイト以外のECサイトへの「楽天市場」への出店、海外販路への展開等の販路拡大を推進してまいりました。

また、当社は、ヤフー(株)とは定期的な協議等により連携を強化しており、良好な関係を構築しているものと考えておりますが、同社における事業戦略やサイト運営方針・施策の変更が生じた場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の同サイトへの出品継続が困難となるまたは制限を受ける等の事象が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制に係るリスク

①人材確保について

平成28年6月末現在、当社は、従業員(正社員及び契約社員)計46名及び臨時雇用者(パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)829名の組織体制であり、臨時雇用者を除く役職員は比較的に小規模体制であり、買取査定や配送等の構内業務等においては多数の臨時雇用者を活用した事業運営を行っております。

当事業推進においては、組織対応を整備しているものの、現状の人的資源に限りがあることから、一部において個々の役職員に依存する面は否めず、当該役職員が社外流出した場合には当社の事業運営に支障が生じる可能性があり、優秀な人材確保及び育成を継続していく方針であります。

また、当社事業においては、構内業務は多数の臨時雇用者が担っており、当該人員の継続した確保が必要であります。当社においては当該人員の継続的な採用及び育成を継続していくとともに、システム対応による更なる作業効率化、外部委託の活用拡大を推進していく方針であります。

上記のとおり、当社は、役職員及び臨時雇用者について、事業規模に応じた採用及び育成を継続的に図っていく方針であります。雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、当社の計画どおりに進展せず、適正な人材配置が困難となった場合、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、当該強化を推進しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③1 事業拠点への集約について

当社は、本社に併設する物流センターにおいて、リユース品の買取及び販売にかかる全ての業務を行っており、事業所を1拠点に集約することにより、膨大な取扱商品の効率的な業務処理オペレーションを構築しております。

当該状況から、当社本社所在地及び地域において、地震等の自然災害や火災等の大規模災害が生じ、当社設備の損壊や電力供給の制限や物流網の停止等により事業継続に支障をきたす事象が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新への対応について

当社は、インターネットを活用したE C事業を展開しておりますが、E C事業は技術開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる変動の激しい業界であります。

近年、E C事業分野においては、スマートフォンの普及によりスマートフォン対応が求められております。当社においては、組織的なエンジニアの採用及び育成、スマートフォン対応の強化に努め、自社開発による買取査定アプリのリリースやスマートフォン向け広告施策の実施等、必要な対応を推進しております。

なお、今後においてもE C事業分野においては新たな技術への対応が必要となることが想定されますが、当社における技術革新への対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大した場合、競争力の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社サービスはインターネットを介して提供しており、自然災害、火災等の事故、外部委託事業者における障害発生により、通信トラブルが生じた場合、継続したサービス提供等に支障が生じる可能性があります。また、当社システムにおいて、ソフトウェアまたはシステム機器等の欠陥等によるトラブルが発生した場合、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、サイトへの急激なアクセス増加や予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、同様のリスクがあり、特に当社が過去から蓄積する商品データベース及びシステムの情報が消失した場合には、サービス停止等の事業活動に著しい影響を及ぼす可能性があります。

当社では上記のような事態に備え、自社内でのバックアップ徹底やクラウドサーバーの活用による管理強化、適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを推進しておりますが、当該対応にも拘らず、何らかのトラブル等によりサービス継続に支障が生じた場合には、当社の収益機会の喪失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他の要因により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当事業においては、リユース品買取及び販売を行うに際して、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱っております。当社は、ユーザー及び購入者の個人情報を取り扱う事業者としてその重要性を認識し、個人情報を適切に利用・保護することが社会的責任であると考えております。また当社は、個人情報の適正な取り扱いと安全管理に不断的努力を続けるために、「個人情報保護方針」を制定し、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由で重要な情報が外部に漏洩した場合には、当事者への賠償と当社に対する社会的信頼の失墜、さらなる情報管理体制構築のための支出等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業績・財政状態等に係るリスク

①業績の季節要因について

当事業においては、取扱商品の特性により、特に衣替え時期等において、商品買取及び商品販売が増加する傾向があり、また、当該時期において業務増加等により費用が増加する傾向があります。

ただし、過年度においては、当社利用者が拡大傾向にあったこと、各期における気候・天候等の動向、当社施策として実施した広告宣伝費の投下タイミング等により、必ずしも各四半期において傾向的な業績の季節変動等が生じているものではありません。

なお、今後においては、需要期における対応強化を図るとともに、当該時期以外における買取及び販売の活性化を推進していく方針ですが、これら状況によっては上記の季節要因による影響を受ける可能性があります。

②商品在庫について

当事業においては、個人ユーザーから買い取ったリユース品を在庫として保有しており、平成27年9月期末における商品在庫は当社総資産額の60.6%を占める水準となっております。

当事業においては、業容拡大を図るためには商品在庫の拡大が必要となりますが、リユース品の買取の支払いは実質的には現金仕入(ユーザーの買取同意後、即日または翌日に送金)となるため、商品買取の増加に応じて運転資金が必要となります。当社は、適正価格での買取及び早期販売の実施等により在庫効率及び資金効率の維持改善を図るべく事業を運営しており、また、これら運転資金需要への対応として金融機関との当座貸越契約による借入枠を設定し、短期的な資金需要に対応しております。

今後において、在庫拡大が図られる場合または販売不振や当社業務オペレーション上の要因等により在庫期間が長期化し資金効率の悪化が生じた場合には、当該対応としての借入金の増加等が生じる可能性があります。また、

特に販売不振等による滞留在庫の増加は商品評価損の計上要因となる可能性があり、これらの要因から当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

③物流費について

当社では、宅配買取による商品買取及び商品販売に際して運送会社に商品配送業務を委託しております。

販売時は購入者からその対価を受領しておりますが、買取時においてはユーザーの利便性向上及び当社の買取拡大を目的として、無料での配送サービスを提供しております(当社からユーザー宛に返却するもの含む)。

現在は複数の委託先配送会社の使い分けの実施等により委託価格の安定化を図っておりますが、今後物流費が上昇した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、宅配買取時の無料サービスに関して、買取成約率が低下した場合には当該費用の負担が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はBEENOS㈱であり、本書提出日現在で当社発行済株式総数の80.3%を所有しております。親会社グループは、同社子会社12社及び持分法適用会社2社(平成28年6月末日現在)で構成され、Eコマース事業及びインキュベーション事業を主たる事業としております。同社はEコマース事業におけるリユース分野参入のため、平成18年3月に当社を子会社化しております。

①親会社グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社グループの事業のうちEコマース事業に区分され、ブランド品等のリユース品買取販売事業を行っております。Eコマース事業においては、当社兄弟会社であるtenso㈱(海外転送・代理購入事業)、㈱ショップエアライン(グローバルショッピング事業)、モノセンス㈱(商品プロデュース・ライセンス事業)、㈱ネットプライス(ネットショッピング事業)がありますが、各社は当社とは異なる領域で事業を展開しております。上記以外の親会社グループ企業を含めて、当社事業との競合関係は生じておらず、現時点において、今後も競合が想定される事象はないものと認識しておりますが、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社グループとの取引関係

当社と親会社グループとの取引については、当社兄弟会社であるtenso㈱との間で、同社の購入代行サービスを利用する海外購入者にかかる同社向けの商品販売取引(平成27年9月期:58百万円)が生じております。当該取引については、オークション等を通じた取引であり一般購入者と同条件の通常の小売取引であります。

また、過年度において親会社との間で経営管理及びシステム管理業務の委託にかかる取引(経営指導料)(平成27年9月期:10百万円)が生じておりましたが、平成27年9月末をもって当該取引は解消しております。

加えて、過年度において親会社及び兄弟会社との間で備品購入・売却等の少額取引が生じておりましたが、取引条件は一般と同等に決定しており、今後は原則として行わない方針であります。

③親会社グループとの資本関係

当社は、自らの経営責任を負って独立した事業経営を行っておりますが、当社の親会社であるBEENOS㈱は当社発行済普通株式の80.3%(本書提出日現在)を所有しており、当社は同社の連結子会社となっております。また、親会社においては、当社の株式公開後においても、連結関係を維持するために必要となる当社株式数は継続的に所有する方針であります。

このような影響力を背景に、親会社は当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、親会社の利益は、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

④親会社グループとの人的関係

当社は、本書提出日現在において、当社取締役5名のうち1名が、また、当社監査役3名のうち1名が、親会社であるBEENOS㈱の取締役を兼任しております。

当該兼務については、当社が、上場会社グループにおける知見の活用及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を主な目的として招聘したものであり、兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役(非常勤)	中 村 浩 二	代表取締役副社長 兼 グループＣＦＯ
監査役(非常勤)	上 保 康 和	取締役（常勤監査等委員）

(6) その他

①訴訟等について

当社事業においては、サービス提供及びサポート体制の拡充、社内管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を推進し、各種トラブル等の防止に努めております。しかしながら、当社のサービス提供またはその他取引に関連して予期せぬ問題が生じる可能性は否定できず、当社の瑕疵に拘らずこれらに起因する損害賠償を請求される或いは訴訟を提起される可能性があります。

これらの訴訟内容や損害賠償額及びその進展または結果により、当社の社会的信用が損なわれる可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、平成28年6月末時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は482,450株（発行済株式総数3,247,500株の14.86%）であり、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

③配当政策について

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

④調達資金の使途について

当社が計画している公募増資による調達資金については、①商品在庫拡充のための運転資金、②将来における運転資金その他の当社事業成長に資するシステム投資等、として充当する予定であります。

しかしながら、当初の計画に沿って調達資金を充当した場合でも、必ずしも想定どおりの投資効果が得られる保証はなく、その場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（２）財政状態の分析

第12期事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて499,061千円増加し、1,567,982千円（前期比46.7%増）となりました。項目別の状況は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて350,875千円増加し、1,340,776千円（前期比35.4%増）となりました。これは主に、売上拡大を目的とした商品買取の強化に伴う商品の増加（同248,781千円の増加）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて148,186千円増加し、227,205千円（前期比187.5%増）となりました。これは主に、平成27年5月に本社移転を行ったことに伴う建物の増加（同138,313千円の増加）によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて65,429千円減少し、471,592千円（前期比12.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少（同50,000千円の減少）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて83,493千円増加し、83,538千円となりました。これは主に、平成27年5月の本社移転の際に発生した資産除去債務の増加（前期比83,538千円の増加）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて480,998千円増加し、1,012,851千円（前期比90.4%増）となりました。これは主に、伊藤忠商事㈱に対する有償第三者割当増資による資本金の増加（同166,805千円の増加）及び資本準備金の増加（同166,805千円の増加）によるものであります。

第13期第3 四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当第3 四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて344,705千円増加し、1,912,687千円（前事業年度末比22.0%増）となりました。項目別の状況は以下のとおりであります。

（流動資産）

当第3 四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて359,075千円増加し、1,699,851千円（前事業年度末比26.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加（同295,787千円の増加）によるものであります。

（固定資産）

当第3 四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて14,370千円減少し、212,835千円（前事業年度末比6.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少（同16,035千円の減少）によるものであります。

（流動負債）

当第3 四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて147,404千円増加し、618,996千円（前事業年度末比31.3%増）となりました。これは主に、未払金の増加（同44,034千円の増加）によるものであります。

（固定負債）

当第3 四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて495千円増加し、84,034千円（前事業年度末比0.6%増）となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

（純資産）

当第3 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて196,804千円増加し、1,209,656千円（前事業年度末比19.4%増）となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が196,808千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

第12期事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて2,235,291千円増加し、8,622,650千円（前期比35.0%増）となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べて1,062,025千円増加し、4,175,660千円（前期比34.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて1,148,234千円増加し、4,251,584千円（前期比37.0%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加（同444,593千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べて25,032千円増加し、195,405千円（同14.7%増）となりました。

また営業利益率は、前期比0.4ポイント減の2.3%となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べて7,705千円増加し、7,887千円となりました。これは主に、為替差益の増加（前期比7,797千円の増加）によるものであります。

また営業外費用は、前事業年度に比べて2,171千円減少し、2,284千円（同48.7%減）となりました。これは主に、支払利息の減少（同3,843千円の減少）によるものであります。

この結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べて34,909千円増加し、201,008千円（同21.0%増）となりました。

また経常利益率は、前期比0.3ポイント減の2.3%となりました。

(特別利益、特別損失及び当期純利益)

当事業年度の特別利益は、25,730千円となりました。これは資産除去債務取崩益の増加（前期比25,730千円の増加）によるものであります。

当事業年度の特別損失は、10,344千円となりました。これは移転費用の増加（同10,344千円の増加）によるものであります。

この結果、当期純利益は、前事業年度に比べて42,400千円増加し、143,301千円（同42.0%増）となりました。

また当期純利益率は、前期比0.1ポイント増の1.7%となりました。

第13期第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は7,310,620千円となりました。これは主に、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加したことによるものであります。

(売上原価)

当第3四半期累計期間の売上原価は3,555,871千円となりました。これは増加した販売商品に対応する仕入原価であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は3,458,316千円となりました。主な内訳は、広告宣伝費1,080,945千円であり、プロモーションのために積極的にテレビCM等を投下したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は296,432千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当第3四半期累計期間の営業外収益は2,680千円となりました。これは主に、助成金収入によるものであります。

また当第3四半期累計期間の営業外費用は2,164千円となりました。これは主に、上場関連費用によるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益は296,948千円となりました。

(特別利益、特別損失及び四半期純利益)

当第3四半期累計期間の特別利益は3千円となりました。これは新株予約権の戻入によるものであります。

当第3四半期累計期間の特別損失は発生しませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は196,808千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、個人向けブランド、ファッション買取専門サイトの「ブランディア」を運営し、宅配買取に特化したサービスを提供しております。加えて、買い取った商品を当社運営のサイト「ブランディアオークション」や、ヤフー㈱が提供するインターネットオークション「ヤフオク!」をはじめ、楽天市場、eBay等のオークション・ECサイトを通じて販売する「ネット専業リユース事業」と、貴金属等の買取業者への卸販売等を含む「その他事業」を運営しております。当社は拠点の一極集中及び過去の膨大な買取実績データを基にした買取査定システムのシステム化による非属人化を強みとして、成長市場であるリユースブランド、ファッション市場にて、業容を拡大してまいりました。

今後EC市場の急速な拡大とシェアリングエコノミーの伸長が喧伝されるなかで、当社は買取・販売の体制をさらに強化することで、変化する顧客ニーズに的確に応え、収益源の多様化を図り、さらなる成長・企業価値の向上を実現していく所存です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の今後の業容拡大にあたっては、広告宣伝費の効率的な投下が必要と考えております。そのため今後も継続的に広告宣伝費を投下し、あわせて認知度向上手段を模索してまいります。

当事業の特徴は、買取及び販売ともにインターネットを主体としていること、過去取引実績のデータベース化による適正と思われる買取価格の決定及び独自の販売価格調整ロジックによる販売早期化による在庫効率化を推進していること、買取・査定・配送等業務の本社物流センターへの集約と分業・システム化によるパート・アルバイトを多用した効率的な業務処理オペレーションの構築等であります。

また、収益構造の特徴としては、当社が取り扱うリユース品は一般的に新品と比較して売上総利益率が高い傾向があることに加え、販売送料等を売上高に計上していることもあり、当社の売上総利益率は概ね50%前後の水準となっております。一方で、販管費においては、買取・査定・配送業務等において多く人員が必要となること等による人件費の負担、販売(販売時は購入者から配送料を受領)及び商品買取(無料配送サービスを提供)にかかる物流費用等により、多額のコストが計上され、結果として、当社の営業利益率は売上総利益率と比較すると低水準に留まっております。

上記の収益構造については、当社ビジネスモデル上の要因が大きいと考えられますが、今後において以下の施策を実施していくことにより、収益性向上を図っていく方針であります。

- ・落札データベース拡充による適正な買取価格及び販売価格決定ロジックの精度向上
- ・買取・査定・配送等業務における業務改善実施、外注事業者及びクラウドワーカーの柔軟な活用及びICTタグの活用拡大による商品管理の効率化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第12期事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当事業年度における設備投資の総額（敷金及び資産除去債務は含まない）は81,526千円となりました。なお、主要な設備は各セグメントが共用しているため、セグメント別の設備投資の記載を省略しております。

主要な設備投資の内容は、本社事務所兼倉庫の移転に伴う設備工事等79,887千円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

第13期第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当第3四半期累計期間において実施しました設備投資の総額は2,534千円となりました。

主として従業員数の増加及び取扱商品件数の増加に対応するため、各セグメントで共用しているPC、印刷機等の備品及びソフトウェアを購入いたしました。

なお、当第3四半期累計期間における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社兼倉庫 (東京都大田区)	全社共通	本社兼倉庫設備	142,070	14,000	8,682	164,754	48 (524)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社兼倉庫は賃貸物件であり、年間賃借料（共益費含む）は、305,265千円であります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーのみ、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間（平成26年10月1日から平成27年9月30日）の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(平成28年 6 月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新に伴う新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,990,000
計	12,990,000

（注）平成28年5月20日開催の取締役会決議により、平成28年6月8日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,490,000株増加し、12,990,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,247,500	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	3,247,500	—	—

（注）平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,182,550株増加し、3,247,500株となっております。また、平成28年6月21日付で定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第2回（ア）新株予約権（平成20年9月22日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数（個）	53	52（注）7
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,650（注）1	130,000（注）1、6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,600（注）2	152（注）2、6
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,600 資本組入額 3,800	発行価格 152 資本組入額 76（注）6
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 当社が、株式分割または株式の併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価格額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合も含む）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要する。

4. 新株予約権の行使の条件

(a) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由があると当社取締役会で判断した場合はこの限りではない。

(b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

(c) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (a) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (b) 各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下、「承継後付与株式数」という）とする。
 - (c) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。
 - (d) 新株予約権の行使可能期間
新株予約権の行使可能期間の開始日の平成22年9月23日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使可能期間の満了日の平成30年9月22日までとする。
 - (e) その他の新株予約権の行使の条件
上記注5に準じて決定する。
 - (f) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
6. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
7. 平成28年6月30日現在においては、付与対象者の退職により新株予約権の数は1個減少し52個となっております。

②第3回新株予約権（平成27年6月8日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数（個）	24	19 (注)7
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24 (注)1	950 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	66,723 (注)2	1,335 (注)2、6
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月23日 至 平成37年6月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 66,723 資本組入額 33,362	発行価格 1,335 資本組入額 668 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法の定めに従って行使価額の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合も含む）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）の承認を要する。なお、新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。

②新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）が決議した場合は、この限りでない。

③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (a)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - (b)新株予約権の行使により株式の発行をする場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）の決議による承認を要するものとする。
6. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
7. 平成28年6月30日現在においては、付与対象者の退職により新株予約権の数は5個減少し19個となっております。

③第4回A新株予約権 (平成27年6月8日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数(個)	6,661	6,624 (注)8
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,661 (注)1	331,200 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,723 (注)2	1,335 (注)2、7
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月23日 至 平成37年6月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,723 資本組入額 33,362	発行価格 1,335 資本組入額 668 (注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法の定めに従って行使価額の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合も含む)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会(取締役会設置会社でない場合には取締役)の承認を要する。なお、新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。

②新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会(取締役会設置会社でない場合には取締役)が決議した場合は、この限りでない。

③新株予約権者は、下記に定める決算期における監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会(取締役会設置会社でない場合には取締役)にて定めるものとする。)が下記に掲げる一定の水準(以下、「業績判定

水準」という)を超過した場合、割当てられた本新株予約権のすべてを、業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。

業績判定水準

経常利益額：経常利益が4億円を超過した場合

判定期間：平成27年9月期から平成30年9月期のいずれかの期

- ④当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
(b) 新株予約権の行使により株式の発行をする場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）の決議による承認を要するものとする。
6. 本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額ではありません。本新株予約権の発行と引換えに払込まれた金銭は、本新株予約権1個当たり金106円であります。
7. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
8. 平成28年6月30日現在においては、付与対象者の退職により新株予約権の数は37個減少し6,624個となっております。

④第4回B新株予約権 (平成27年6月8日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数(個)	406	406
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406 (注)1	20,300 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,723 (注)2	1,335 (注)2、7
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月23日 至 平成37年6月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,723 資本組入額 33,362	発行価格 1,335 資本組入額 668 (注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法の定めに従って行使価額の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合も含む)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会(取締役会設置会社でない場合には取締役)の承認を要する。なお、新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載または記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。

②新株予約権者は、下記に定める決算期における監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会(取締役会設置会社でない場合には取締役)にて定めるものとする)が下記に掲げる一定の水準(以下、「業績判定水準」という)を超過した場合、割当てられた本新株予約権のすべてを、業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。

業績判定水準

経常利益額：経常利益が4億円を超過した場合

判定期間：平成27年9月期から平成30年9月期のいずれかの期

- ③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）の決議による承認を要するものとする。
6. 本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額ではありません。本新株予約権の発行と引換えに払込まれた金銭は、本新株予約権1個当たり金106円であります。
7. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年2月20日 注1	100	1,299	166,805	256,555	166,805	166,805
平成27年4月27日 注2	63,651	64,950	—	256,555	—	166,805
平成28年6月8日 注3	3,182,550	3,247,500	—	256,555	—	166,805

- (注) 1. 有償第三者割当 100株 発行価格3,336千円 資本組入額1,668千円
割当先 伊藤忠商事㈱
2. 株式分割 (1 : 50) によるものであります。
3. 株式分割 (1 : 50) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	2	－	－	7	9	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	29,575	－	－	2,900	32,475	－
所有株式数の割 合（％）	－	－	－	91.07	－	－	8.93	100	－

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,247,500	32,475	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,247,500	—	—
総株主の議決権	—	32,475	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、会社法に基づき、平成20年9月22日臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成27年4月27日付で行った株式分割、及び平成28年6月8日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。

第2回（ア）新株予約権

決議年月日	平成20年9月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2、当社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の人数は退職等により11名減少し、付与時の当社従業員1名が当社取締役就任したことにより、当社取締役2名、当社従業員6名となっております。

②当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月8日臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成28年6月8日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。

第3回新株予約権

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,250
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の人数は退職等により6名減少し、当社従業員19名となっております。

③当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月8日臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成28年6月8日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額ではありません。本新株予約権の発行と引換えに払込まれた金銭は、本新株予約権1個当たり金106円であります。

第4回A新株予約権

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	333,050
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の人数は退職等により1名減少し、付与時の当社従業員1名が当社取締役に就任したことにより、当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員10名となっております。

④当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月8日臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成28年6月8日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額ではありません。本新株予約権の発行と引換えに払込まれた金銭は、本新株予約権1個当たり金106円であります。

第4回B新株予約権

決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	20,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）本書提出日現在におきましては、付与対象者の人数は付与時の社外協力者1名が当社取締役役に就任したことにより、当社取締役1名、社外協力者1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1	3,336,113	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保の確保が重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案して、内部留保とのバランスを保ちながら収益の増加に連動した配当の実施を検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合には、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画室長	尾嶋崇遠	昭和53年5月18日	平成14年4月 平成15年9月 平成18年1月 平成24年9月 平成24年10月 平成25年4月	国際証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 (株)インターネットレード入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社経営企画室長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注3	255,000
取締役	マーケティング部長 クリエイティブ部長	植松勇人	昭和58年6月5日	平成19年4月 平成20年4月 平成25年10月 平成26年12月	(株)ネットプライス(現BEENOS(株))入社 当社へ出向 当社へ転籍 当社マーケティング部長、クリエイティブ部長(現任) 当社取締役(現任)	注3	2,500
取締役	管理部長	丸尾隆	昭和54年8月7日	平成11年12月 平成13年6月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年10月 平成24年4月 平成27年12月	任意団体 神宮前.org参加 イレギュラーズアンドパートナーズ(株)入社 スマートシステム(株)入社 当社管理部入社 当社管理部マネージャー 当社管理部長(現任) 当社取締役(現任)	注3	2,500
取締役		中村浩二	昭和43年1月20日	平成2年4月 平成8年12月 平成11年9月 平成13年5月 平成15年12月 平成16年12月 平成19年12月 平成20年9月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年9月 平成25年1月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年4月	野村證券(株)入社 (株)ハイパーネット入社 キャピタルドットコム(株)入社 (株)コーポレートチューン設立 代表取締役 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))監査役 (株)ネットプライスファイナンス 代表取締役社長 (株)ネットプライス(現BEENOS(株))常務取締役兼CFO 当社取締役(現任) (株)転送コム(現tenso(株))取締役(現任) (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株))代表取締役副社長兼グループCFO(現任) モノセンス(株)取締役(現任) BEENOS Asia Pte.Ltd. Director(現任) (株)ショップエアライン取締役(現任) (株)ネットプライス取締役(現任) (株)BEENOS Partners代表取締役社長(現任)	注3	—
取締役		和出憲一郎	昭和28年4月22日	昭和51年4月 昭和57年1月 平成18年2月 平成22年12月 平成25年12月 平成26年6月 平成26年8月 平成26年10月 平成27年12月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)インターナショナルコミュニケーションストラテジーズ(株)ジェネラルソリューションズに社名変更)設立 代表取締役 日本財務翻訳(株)設立 代表取締役 (株)オークファン取締役(現任) (株)リアルワールド取締役 (株)ロックオン取締役 ワイデアンドパートナーズ(株)設立 代表取締役(現任) (株)PLAN-B取締役(現任) 当社取締役(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岡本吉光	昭和23年10月21日	昭和46年7月 昭和57年1月 昭和62年10月 平成元年6月 平成3年1月 平成3年12月 平成6年1月 平成8年10月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年8月 平成22年1月 平成23年12月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年4月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行デュッセルドルフ支店支店長代理、資金為替係長 ドイツ住友銀行副社長 住友ファイナンス・インターナショナル・ロンドン副社長 住銀リース(株)国際業務部長 米国住銀リース・ニューヨーク副社長 住銀リース(株)営業開発部長 同社経理部長 三井住友銀オートリース(株)取締役財務経理部長 同社常任監査役 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)常勤監査役 独立行政法人鉄道・運輸機構監事 丸善工業(株)非常勤顧問(現任) (株)クラレ監査役(現任) りんかい日産建設(株)顧問 当社常勤監査役(現任)	注4	—
監査役		上保康和	昭和31年12月18日	昭和54年4月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年12月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年2月 平成24年5月 平成27年12月	(株)ダイエー入社 同社財務本部長 同社財務本部長兼IR広報本部長 (株)ネットプライスドットコム(現BEENOS(株)) 社外監査役 (株)ネットプライス監査役(現任) (株)ショップエアライン監査役(現任) 当社監査役(現任) tenso(株)監査役(現任) モノセンス(株)監査役(現任) (株)BEENOS Partners監査役(現任) BEENOS(株)取締役(現任)	注4	—
監査役		星野隆宏	昭和30年11月22日	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成26年1月 平成27年6月	裁判官任官(宇都宮地裁) 裁判官退官(東京地裁) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 外立法律事務所入所 星野綜合法律事務所開設 (株)バイオ・フロンティア・パートナーズ監査役(現任) (株)エンバイオ・ホールディングス監査役(現任) (株)アクモス監査役(現任) K&L Gates 外国法共同事業法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	注4	—
計							260,000

- (注) 1. 取締役 和出憲一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 岡本吉光及び星野隆宏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月21日の臨時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年6月21日の臨時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値最大化に向けて、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、コーポレート・ガバナンスの整備に積極的に取り組んでおります。

The diagram illustrates the internal control system of a public company, showing the hierarchy and relationships between various entities:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)** is at the top, overseeing the entire system.
- 取締役会 (Board of Directors, 5 members)** is selected and can be dismissed by the Shareholders' Meeting. It oversees the **代表取締役 (Representative Director)**.
- 代表取締役 (Representative Director)** is selected, supervised, and can be dismissed by the Board of Directors. They issue instructions and commands to the **各部署 (Departments)** and report to the **取締役会**.
- 経営企画室 (Internal Audit Room, Internal Audit Responsible Party)** reports to the Representative Director and provides internal supervision to the departments.
- 経営会議 (Internal Audit Committee)** receives instructions and commands from the Representative Director and reports to them.
- 各部署 (Departments)** receive instructions and commands from the Representative Director and report to them.
- 監査役会 (Board of Auditors, 3 members)** is selected and can be dismissed by the Shareholders' Meeting. They supervise the Representative Director and the Internal Audit Room.
- 会計監査人 (Accounting Auditor, Audit Firm)** is selected and can be dismissed by the Shareholders' Meeting. They perform accounting audits on the company's financial statements.
- 相互連携 (Mutual Cooperation)** exists between the Board of Auditors and the Accounting Auditor.

①取締役会

②監査役会及び監査役

監査役は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しております。

③経営会議

当社の経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。経営会議は、社長、常勤役員、内部監査人及び社長が指名する各部署責任者をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

④内部監査

内部監査は、経営企画室に所属する内部監査担当者1名が担当しており、自己の属する部署を除く全部署を対象として監査を実施しており、経営企画室については代表取締役社長が任命する別の従業員(管理部)が監査を実施しており、全社を計画的かつ網羅的に実施しております。社内の各業務が社内規程及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を行い、経営の健全化及び効率化に資するとともに、内部統制の強化を図っております。監査結果については代表取締役社長への報告を行い、改善の必要がある場合は当該部門に是正の指示をしております。また、必要に応じ監査結果は取締役会及び監査役会にも報告されております。

⑤会計監査人

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。なお、継続関与年数については、7年以下であることから記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 加藤善孝 佐藤健文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

⑥内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は密接に関係するという視点のもとに、内部監査人、監査役及び監査法人は3ヶ月に1回三様監査会議を行い、情報共有、意見交換を行っております。

(2) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役と出憲一郎は、企業経営における経験とコーポレート・コミュニケーションにおける見識を当社の経営戦略の実現に最大限に活用すべく、社外取締役として選任しております。社外監査役岡本吉光は、金融の実務家としての専門的知識に加え、複数社の監査役を務めるなど、企業経営に関する経験を有していることから、経営全般の監視と一層の適正な監査の実施が期待されるため、社外監査役に選任しております。また、社外監査役星野隆宏は、弁護士として企業法務に精通すると同時に、監査役としての人格及び識見を有すると判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役と出憲一郎は、ワイデアンドパートナーズ(株)の代表取締役及び(株)オークファン、(株)PLAN-Bの社外取締役であります。当該所属会社と当社の間に取引関係はありません。社外監査役岡本吉光は(株)クラレの社外監査役及び丸善工業(株)の非常勤顧問であります。当該所属会社と当社の間に取引関係はありません。また、社外監査役星野隆宏は、K&L Gates 外国法共同事業法律事務所のパートナーであり、同事務所へは当社がスポットでの法務対応を依頼する取引がありますが、当該法務対応に同氏は関与しておらず、市場価格を基に適正金額で依頼しております。また、社外監査役星野隆宏は、(株)バイオ・フロンティア・パートナーズ監査役、(株)エンバイオ・ホールディングス監査役、(株)アクモス監査役であります。当該所属会社と当社の間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を明確に定めてはおりませんが、東京証券取引所が示している独立性に関する基準等を参考に、個人の見識や専門的な知見に基づいて適切な監督または監査が遂行できると期待される者を選任しております。

(3) 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、平成28年6月21日開催の株主総会で定款を変更し、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との責任限定契約を締結することができることとしております。取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等である者を除く)又は監査役が当社に対して会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項に規定する要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでおり、決議・整備された基本方針、体制に従って運用しております。基本方針及び整備の状況は以下のとおりです。

(内部統制システム基本方針決議の内容)

(i) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、倫理規程に基づいて、高い倫理感と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものといたします。

(ii) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた対応を管理部で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

(iii) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、文書取扱規程に定められた期間保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

(iv) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機管理体制については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、管理部を責任部署といたします。また、管理部は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

(v) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、日次、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。

(vi) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社経営企画室は、内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査担当部署である経営企画室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

(viii) 監査役を補助すべき使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた経営企画室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものいたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものいたします。

(ix) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものいたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものいたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものいたします。

(x) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は社内規程「企業倫理規程」で内部通報制度を定めており、内部通報は、社長に直通で送れる社内システムや、経営企画室担当役員または社外監査役宛のメール等を推奨しております。本項目は、監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制を指すものであり、当該「企業倫理規程」にも明記しております。

(xi) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制

監査役がその職務の執行に関し会社に費用の前払い等の請求をしたときは、会社は当該請求に係る費用ないし債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできません。

(xii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができると共に、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものいたします。また、監査役は、内部監査部門と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものいたします。

2. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、管理部をリスク管理責任部門とし、管理部担当役員がリスク管理責任者として各事業部のリスクを適切に管理する体制となっております。また、リスク管理責任者は、全社的なリスク管理を指揮監督し、その状況を取締役会に報告することになっております。これらの体制を確保し、市場、情報セキュリティ、環境、労務、法務等事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を実践することを目的として「リスク管理規程」を定めておりま

す。また、個人情報保護については最大限の注意を払っており、「個人情報保護基本規程」を定め、組織における責任と役割を明確にして、セキュリティ強化のための体制を構築しております。平成23年9月26日にはJIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを整備し、プライバシーマークの認定を取得しております。

3. 役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,872	29,872	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外取締役	—	—	—	—	—	—(注3)
社外監査役	4,200	4,200	—	—	—	2(注4)

(注) 1. 上記には、平成26年12月10日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した無報酬の取締役1名（うち社外取締役0名）を除いております。

2. 事業年度末現在の人数は、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

3. 社外取締役1名については、無報酬のため人員に含まれておりません。

4. 社外監査役1名については、無報酬のため人員に含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の決定に関する方針

各取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会にて決定しております。

各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 取締役等の責任免除の決定機関

当社は、定款において会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

8. 株主総会の特別決議要件の変更

該当事項はありません。

9. 会社と特定の株主との間で利益相反のおそれがある取引を行う場合の措置

当社は、特定の株主との取引等を行う場合は、取引条件等について、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を参考にしてその妥当性を検討するとともに、社外取締役・社外監査役も参画した取締役会にて十分に審議した上で意思決定を行うこととし、特定の株主以外の株主の利益の保護に努めてまいります。

10. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、支配株主との取引等を行う場合は、取引条件等について、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を参考にしてその妥当性を検討するとともに、社外取締役・社外監査役も参画した取締役会にて十分に審議した上で意思決定を行うこととし、少数株主の利益の保護に努めてまいります。

11. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日

として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,500	—	7,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(最近事業年度の前事業年度)

該当事項はありません。

(最近事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近事業年度の前事業年度)

該当事項はありません。

(最近事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査法人と検討・協議を行い、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)及び当事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正にできる体制を整備するため、監査法人等と常に密接な連携を保って監査法人主催のセミナーへ参加し、また定期的に企業会計基準委員会(ASBJ)のWEBサイトを閲覧し情報収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,734	155,516
売掛金	65,862	186,050
商品	700,994	949,776
貯蔵品	2,285	2,949
前払費用	13,158	29,766
繰延税金資産	17,490	13,606
その他	3,375	3,112
流動資産合計	989,901	1,340,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,233	150,245
減価償却累計額	△66,475	△8,175
建物（純額）	3,757	142,070
工具、器具及び備品	22,887	20,091
減価償却累計額	△19,313	△6,090
工具、器具及び備品（純額）	3,573	14,000
有形固定資産合計	7,330	156,071
無形固定資産		
ソフトウェア	11,607	8,682
無形固定資産合計	11,607	8,682
投資その他の資産		
敷金	52,506	60,000
繰延税金資産	7,024	1,580
その他	550	870
投資その他の資産合計	60,080	62,451
固定資産合計	79,018	227,205
資産合計	1,068,920	1,567,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,552	46,453
短期借入金	※ 50,000	—
未払金	266,072	242,589
未払費用	83,950	88,162
未払消費税等	32,223	13,380
未払法人税等	28,826	49,246
前受金	12,942	17,006
預り金	7,278	14,753
資産除去債務	26,176	—
流動負債合計	537,022	471,592
固定負債		
資産除去債務	—	83,538
その他	45	—
固定負債合計	45	83,538
負債合計	537,067	555,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,750	256,555
資本剰余金		
資本準備金	—	166,805
その他資本剰余金	2,820	5,776
資本剰余金合計	2,820	172,582
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	439,662	582,964
利益剰余金合計	439,662	582,964
自己株式	△380	—
株主資本合計	531,853	1,012,102
新株予約権	—	749
純資産合計	531,853	1,012,851
負債純資産合計	1,068,920	1,567,982

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	451,303
売掛金	213,281
商品	975,762
貯蔵品	5,422
その他	54,081
流動資産合計	1,699,851
固定資産	
有形固定資産	140,035
無形固定資産	7,310
投資その他の資産	65,489
固定資産合計	212,835
資産合計	1,912,687
負債の部	
流動負債	
買掛金	40,426
未払金	286,623
未払法人税等	78,163
その他	213,783
流動負債合計	618,996
固定負債	
資産除去債務	84,034
固定負債合計	84,034
負債合計	703,031
純資産の部	
株主資本	
資本金	256,555
資本剰余金	172,582
利益剰余金	779,772
株主資本合計	1,208,910
新株予約権	745
純資産合計	1,209,656
負債純資産合計	1,912,687

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,387,359	8,622,650
売上原価		
商品期首たな卸高	454,893	700,994
当期商品仕入高	3,359,736	4,424,442
合計	3,814,630	5,125,437
商品期末たな卸高	723,046	983,651
商品評価損	22,051	33,874
商品売上原価	3,113,635	4,175,660
売上総利益	3,273,723	4,446,989
販売費及び一般管理費		
雑給	630,388	712,126
広告宣伝費	845,121	1,289,715
物流費用	424,214	553,759
減価償却費	12,807	17,143
その他	1,190,817	1,678,839
販売費及び一般管理費合計	3,103,350	4,251,584
営業利益	170,372	195,405
営業外収益		
受取利息	51	68
為替差益	20	7,818
その他	110	1
営業外収益合計	182	7,887
営業外費用		
支払利息	4,456	612
株式交付費	—	1,672
営業外費用合計	4,456	2,284
経常利益	166,098	201,008
特別利益		
資産除去債務取崩益	—	25,730
特別利益合計	—	25,730
特別損失		
移転費用	—	10,344
特別損失合計	—	10,344
税引前当期純利益	166,098	216,394
法人税、住民税及び事業税	62,780	63,765
法人税等調整額	2,418	9,327
法人税等合計	65,198	73,093
当期純利益	100,900	143,301

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,310,620
売上原価	3,555,871
売上総利益	3,754,749
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,080,945
その他	2,377,371
販売費及び一般管理費合計	3,458,316
営業利益	296,432
営業外収益	
受取利息	29
為替差益	123
助成金収入	2,520
その他	7
営業外収益合計	2,680
営業外費用	
上場関連費用	2,067
支払利息	97
営業外費用合計	2,164
経常利益	296,948
特別利益	
新株予約権戻入益	3
特別利益合計	3
税引前四半期純利益	296,952
法人税、住民税及び事業税	104,986
法人税等調整額	△4,842
法人税等合計	100,143
四半期純利益	196,808

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	89,750	—	2,820	2,820	338,761	338,761	—	431,332
当期変動額								
当期純利益					100,900	100,900		100,900
自己株式の取得							△380	△380
当期変動額合計	—	—	—	—	100,900	100,900	△380	100,520
当期末残高	89,750	—	2,820	2,820	439,662	439,662	△380	531,853

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	431,332
当期変動額		
当期純利益		100,900
自己株式の取得		△380
当期変動額合計	—	100,520
当期末残高	—	531,853

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	89,750	—	2,820	2,820	439,662	439,662	△380	531,853
当期変動額								
当期純利益					143,301	143,301		143,301
新株の発行	166,805	166,805		166,805				333,611
自己株式の処分			2,956	2,956			380	3,336
新株予約権の発行								
当期変動額合計	166,805	166,805	2,956	169,761	143,301	143,301	380	480,248
当期末残高	256,555	166,805	5,776	172,582	582,964	582,964	—	1,012,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	531,853
当期変動額		
当期純利益		143,301
新株の発行		333,611
自己株式の処分		3,336
新株予約権の発行	749	749
当期変動額合計	749	480,998
当期末残高	749	1,012,851

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,098	216,394
減価償却費	12,807	17,143
受取利息	△51	△68
支払利息	4,456	612
株式交付費	—	1,672
為替差損益 (△は益)	△20	△4,932
資産除去債務取崩益	—	△25,730
移転費用	—	10,344
売掛金の増減額 (△は増加)	△15,846	△120,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,215	△249,445
買掛金の増減額 (△は減少)	8,006	16,901
未払金の増減額 (△は減少)	164,294	△23,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,102	△16,115
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,394	5,349
小計	145,026	△171,395
利息の受取額	51	68
利息の支払額	△4,456	△612
移転費用の支払額	—	△9,247
法人税等の支払額	△100,678	△51,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,943	△232,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△81,676
無形固定資産の取得による支出	△14,558	—
敷金の差入による支出	—	△60,000
敷金の回収による収入	—	52,506
その他	—	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,911	△89,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△380	—
株式の発行による収入	—	331,939
自己株式の売却による収入	—	3,336
新株予約権の発行による収入	—	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	286,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	4,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,672	△30,988
現金及び現金同等物の期首残高	165,238	188,911
現金及び現金同等物の期末残高	※1 188,911	※1 157,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物(附属設備を除く)以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、建物（附属設備を除く）以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 9 月30 日)	当事業年度 (平成27年 9 月30 日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	50,000 "	—
差引額	950,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	1,199	—	—	1,199
合計	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式（株） 注	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、株主総会決議による自己株式の取得による1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回（ア）新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株） 注1、2	1,199	63,751	—	64,950
合計	1,199	63,751	—	64,950
自己株式				
普通株式（株） 注3	1	—	1	—
合計	1	—	1	—

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち100株は、平成27年2月20日付の伊藤忠商事(株)に対する有償第三者割当によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち63,651株は、平成27年4月27日に実施した株式分割（1株を50株に分割）によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少1株は、株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回（ア）新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	—
	第3回新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	—
	第4回（A）新株予約権（自社株式オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	706
	第4回（B）新株予約権（自社株式オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	43
合計			—	—	—	—	749

（注）第3回新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	186,734千円	155,516千円
預け金(流動資産その他)	2,177 "	2,406 "
現金及び現金同等物	188,911千円	157,922千円

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
資産除去債務の計上額	—	83,538千円

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資は、計画に照らして原則として自己資金にてまかなう事としており、不足が生じる場合は、主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	186,734	186,734	—
(2) 売掛金	65,862	65,862	—
(3) 敷金	52,506	52,506	—
資産計	305,102	305,102	—
(1) 買掛金	29,552	29,552	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払金	266,072	266,072	—
(4) 未払費用	83,950	83,950	—
(5) 未払消費税等	32,223	32,223	—
(6) 未払法人税等	28,826	28,826	—
(7) 預り金	7,278	7,278	—
負債計	497,903	497,903	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

移転が決まっており、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	186,734	—	—	—
売掛金	65,862	—	—	—
敷金	52,506	—	—	—
合計	305,102	—	—	—

3. 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資は、計画に照らして原則として自己資金にてまかなう事としており、不足が生じる場合は、主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、償還日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	155,516	155,516	—
(2) 売掛金	186,050	186,050	—
資産計	341,566	341,566	—
(1) 買掛金	46,453	46,453	—
(2) 未払金	242,589	242,589	—
(3) 未払費用	88,162	88,162	—
(4) 未払消費税等	13,380	13,380	—
(5) 未払法人税等	49,246	49,246	—
(6) 預り金	14,753	14,753	—
負債計	454,585	454,585	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年9月30日)
敷金	60,000

敷金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	155,516	—	—	—
売掛金	186,050	—	—	—
合計	341,566	—	—	—

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しており、拠出時に全額費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる拠出額	949千円
---------------	-------

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しており、拠出時に全額費用処理しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金にかかる拠出額	961千円
---------------	-------

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(ア)新株予約権
決議日	平成20年9月22日開催の臨時株主総会決議及び平成20年9月22日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2、当社従業員 17
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株 (注)1
付与日	平成20年9月22日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年4月27日付株式分割(1株につき50株の割合)による分割、及び平成28年6月8日付株式分割(1株につき50株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (a) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由があると当社取締役会で判断した場合はこの限りではない。

(b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。

(c) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回（ア） 新株予約権
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	260,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	7,500
未行使残	252,500

（注） 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますので、株式数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

② 単価情報

	第2回（ア） 新株予約権
権利行使価格（円）	152
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますので、権利行使価格は、株式分割考慮後の権利行使価格により記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、類似会社比準方式により算定した価格を用いております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額 112,663千円

② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. 自社株式オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	749千円

3. ストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション及び自社株式オプションの内容

	第2回（ア）新株予約権
決議日	平成20年9月22日開催の臨時株主総会決議及び平成20年9月22日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2、当社従業員 17
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株（注）1
付与日	平成20年9月22日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年4月27日付株式分割（1株につき50株の割合）による分割、及び平成28年6月8日付株式分割（1株につき50株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (a) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由があると当社取締役会で判断した場合はこの限りではない。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (c) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

	第3回新株予約権
決議日	平成27年6月8日開催の臨時株主総会決議及び平成27年6月8日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 25
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,250株（注）1
付与日	平成27年6月22日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年6月23日 至 平成37年6月7日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年6月8日付株式分割（1株につき50株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- ②新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）が決議した場合は、この限りでない。
- ③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

	第4回A新株予約権
決議日	平成27年6月8日開催の臨時株主総会決議及び平成27年6月8日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 333,050株 (注) 1
付与日	平成27年6月22日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年6月23日 至 平成37年6月7日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年6月8日付株式分割（1株につき50株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションに該当しない自社株式オプションであります。
3. ①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- ②新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）が決議した場合は、この限りでない。
- ③新株予約権者は、下記に定める決算期における監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載の経常利益（適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）にて定めるものとする。）が下記に掲げる一定の水準（以下、「業績判定水準」という）を超過した場合、割当てられた本新株予約権のすべてを、業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。
業績判定水準
経常利益額：経常利益が4億円を超過した場合
判定期間：平成27年9月期から平成30年9月期のいずれかの期
- ④当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

	第4回B新株予約権
決議日	平成27年6月8日開催の臨時株主総会決議及び平成27年6月8日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 2
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 20,300株 (注)1
付与日	平成27年6月22日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年6月23日 至 平成37年6月7日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年6月8日付株式分割（1株につき50株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションに該当しない自社株式オプションであります。

3. ①新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。

②新株予約権者は、下記に定める決算期における監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載の経常利益（適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会（取締役会設置会社でない場合には取締役）にて定めるものとする。）が下記に掲げる一定の水準（以下、「業績判定水準」という）を超過した場合、割当てられた本新株予約権のすべてを、業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。

業績判定水準

経常利益額：経常利益が4億円を超過した場合

判定期間：平成27年9月期から平成30年9月期のいずれかの期

③当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

(2) スtock・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年9月期）において存在したStock・オプション及び自社株式オプションを対象とし、Stock・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプション及び自社株式オプションの数

	第2回（ア） 新株予約権	第3回 新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	1,250
失効	—	50
権利確定	—	—
未確定残	—	1,200
権利確定後（株）		
前事業年度末	252,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	120,000	—
未行使残	132,500	—

	第4回（A） 新株予約権	第4回（B） 新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	333,050	20,300
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	333,050	20,300
権利確定後（株）		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

（注）当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますので、株式数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

② 単価情報

	第2回（ア） 新株予約権	第3回 新株予約権
権利行使価格（円）	152	1,335
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	第4回（A） 新株予約権	第4回（B） 新株予約権
権利行使価格（円）	1,335	1,335
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

（注）当社は、平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますので、権利行使価格は、株式分割考慮後の権利行使価格により記載しております。

4. スtock・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション及び自社株式オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、類似会社比準方式により算定した価格を用いております。

5. スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | 83,450千円 |
| ② 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一千円 |

(税効果会計関係)

前事業年度（平成26年9月30日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	2,284千円
商品評価損	3,577〃
未払事業所税	1,675〃
資産除去債務	9,952〃
減価償却超過額	6,359〃
フリーレント家賃	1,186〃

繰延税金資産計 25,036千円

繰延税金負債

資産除去債務	522千円
--------	-------

繰延税金負債計 522千円

繰延税金資産の純額 24,514千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の39.4%から37.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延負債の金額を控除した金額）が515千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が515千円増加しております。

当事業年度（平成27年9月30日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	4,716千円
商品評価損	7,056〃
未払事業所税	1,833〃
資産除去債務	27,105〃
繰延税金資産計	40,711千円

繰延税金負債

資産除去債務	25,524千円
繰延税金負債計	25,524千円
繰延税金資産の純額	15,187千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.2〃
税額控除	△1.2〃
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	0.6〃
その他	△1.5〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延負債の金額を控除した金額）が2,194千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が2,194千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社兼倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期首残高	26,125千円
時の経過による調整額	50 "
期末残高	26,176千円

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社兼倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	26,176千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83,264 "
時の経過による調整額	286 "
原状回復義務の免除による減少額	△26,188千円
期末残高	83,538千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,763,947	623,412	6,387,359	—	6,387,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,763,947	623,412	6,387,359	—	6,387,359
セグメント利益	3,141,423	132,299	3,273,723	△3,103,350	170,372

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、仕入は一括で行っておりますが、販売についてはインターネットでの販売及び、インターネットを介さない卸販売等を展開しています。

したがって、当社は「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債その他の項目については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,786,082	836,568	8,622,650	—	8,622,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,786,082	836,568	8,622,650	—	8,622,650
セグメント利益	4,273,111	173,878	4,446,989	△4,251,584	195,405

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

BEENOS(株)（東京証券取引所マザーズに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

BEENOS(株)（東京証券取引所マザーズに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	177.58円	311.66円
1株当たり当期純利益金額	33.68円	45.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	100,900	143,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	100,900	143,301
期中平均株式数(株)	2,995,966	3,149,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月22日発行 第2回(ア)新株予約権 (ストック・オプション) 101個 なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	平成20年9月22日発行 第2回 (ア)新株予約権 (ストック・オプション) 53個 平成27年6月22日発行 第3回新 株予約権 (ストック・オプション) 24個 平成27年6月22日発行 第4回A 新株予約権 (自社株式オプション) 6,661個 平成27年6月22日発行 第4回B 新株予約権 (自社株式オプション) 406個 なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社は平成28年5月20日の取締役会決議に基づき、平成28年6月8日付をもって株式分割を行っております。また、平成28年6月21日の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年6月7日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき50株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	64,950株
今回の分割により増加する株式数	3,182,550株
株式分割後の発行済株式総数	3,247,500株
株式分割後の発行可能株式総数	12,990,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年6月8日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該個所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

平成28年6月21日を効力発生日として単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	
減価償却費	19,942

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書 計上額 (注) 2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント利益	3,592,508	162,240	3,754,749	△3,458,316	296,432

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60.60円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	196,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,808
普通株式の期中平均株式数(株)	3,247,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	70,233	150,245	70,233	150,245	8,175	10,790	142,070
工具、器具及び備品	22,887	14,545	17,341	20,091	6,090	3,427	14,000
有形固定資産計	93,120	164,791	87,574	170,337	14,265	14,218	156,071
無形固定資産							
ソフトウェア	13,393	7,738	6,509	14,623	5,940	2,924	8,682
無形固定資産計	13,393	7,738	6,509	14,623	5,940	2,924	8,682

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新本社兼倉庫設備	66,981千円
	資産除去債務	83,264千円

工具、器具及び備品	新本社兼倉庫設備	12,906千円
-----------	----------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧本社兼倉庫設備	44,699千円
	資産除去債務	25,533千円

工具、器具及び備品	旧本社兼倉庫設備	17,341千円
-----------	----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	225
預金	
普通預金	155,290
合計	155,516

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
楽天(株)	93,541
佐川フィナンシャル(株)	41,307
ウェルネット(株)	24,715
ヤフー(株)	14,581
(株)ペイジェント	4,878
その他	7,025
合計	186,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
65,862	8,715,463	8,595,275	186,050	97.88	5.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額（千円）
商品	
バッグ	361,300
洋服	283,711
時計	105,484
アクセサリ	100,895
財布	57,081
その他	41,305
合計	949,776

ニ. 貯蔵品

区分	金額（千円）
貯蔵品	
梱包資材	2,360
Quoカード	419
収入印紙	82
Amazonギフトカード	52
切手	35
合計	2,949

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
一般顧客	39,132
伊藤忠商事(株)	2,922
ヤフー(株)	2,575
(株)ワールド	1,041
KDDI(株)	764
その他	17
合計	46,453

ロ. 未払金

相手先	金額（千円）
佐川急便(株)	48,504
(株)ユナイテッドスクエア	44,010
ヤマト運輸(株)	26,147
(株)電通	21,594
楽天(株)	8,330
その他	94,002
合計	242,589

ハ. 未払費用

区分	金額（千円）
販売手数料	40,093
雑給	36,463
通勤交通費	4,534
支払手数料	2,710
業務委託費	1,608
その他	2,752
合計	88,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 (注) 1
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.defactostandard.co.jp/ir/denshi.html ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128号第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成25年 12月27日	(株)ネットプライスドットコム (現:BEENOS(株) 代表取締役 佐藤 輝英)	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7F	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	尾嶋 崇遠	神奈川県鎌倉市	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名、当社の代表取締役社長)	74 注5	101,010,000 (1,365,000) 注4、5	所有者の事情及び資本政策による
平成26年 2月19日	小磯 卓也	東京都新宿区	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	(株)デファクトスタンダード 代表取締役 尾嶋 崇遠	東京都大田区平和島三丁目3番8号	当社	1 注5	380,000 (380,000) 注5、6	所有者の事情及び資本政策による
平成27年 2月20日	竹内 拓	東京都武蔵野市	当社の元取締役会長	伊藤忠商事(株) 代表取締役 岡藤 正広	大阪府北区梅田3丁目1番3号	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	40 注5	133,444,520 (3,336,113) 注4、5	所有者の事情及び資本政策による

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下、「同取引所」という）が定める有価証券上場規程施行規則（以下、「同施行規則」という）第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成25年10月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下、「株式等の移動」という）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載するものとしてされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとしてされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る）並びにその役員、人的関係会社及び資本的関係会社
4. 移動価格は、類似会社比準法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を参考として、譲渡人と譲受人が協議の上、決定しております。
5. 平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記「移動株数」及び「価格（単価）」は当該株式分割前の「移動株数」及び「価格（単価）」を記載しております。
6. 移動価格は当事者間の協議の上、割当時の価格に基づき決定しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式①	株式②	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
発行（処分）年月日	平成27年2月20日	平成27年3月31日	平成27年6月22日	平成27年6月22日	平成27年6月22日
種類	普通株式	普通株式	第3回新株予約権	第4回A新株予約権	第4回B新株予約権
発行（処分）数	100株 注8	（自己株式） 1株 注8	普通株式 25株 注9	普通株式 6,661株 注9	普通株式 406株 注9
発行（処分）価格	3,336,113 注5、8	3,336,113 注5、8	66,723 注5、9	66,723 注5、9	66,723 注5、9
資本組入額	1,668,056.50 注8	－ 注6	33,362 注9	33,362 注9	33,362 注9
発行（処分）価額の総額	333,611,300	3,336,113	1,668,075	444,441,903	27,089,538
資本組入額の総額	166,805,650	－ 注6	834,050	222,224,282	13,544,972
発行（処分）方法	第三者割当の方法による新株発行	第三者割当の方法による自己株式の処分	平成27年6月8日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。	平成27年6月8日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。	平成27年6月8日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	注2	注2	注4	注3	注3

（注）1．第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- （1）同取引所の定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合（上場前の公募等によるものは除く。）には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- （2）同取引所の定める同施行規則第257条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前の日より後において、第三者割当等による募集新株予約権（会社法第238条第1項に規定する募集新株予約権をいい、同施行規則第259条に規定する新株予約権を除く。）の割当て（募集新株予約権の割当てと同様の効果を有すると認められる自己新株予約権（同施行規則第259条に規定する新株予約権を除く。）の割当てを含む。以下同じ。）を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集新株予約権（行使等により取得する株式等を含む。）の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- （3）同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と定める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

- (4) 新規上場申請者が、前3項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (5) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成27年9月30日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた者との間で、割当てを受けた株式（以下「割当株式」という。）を原則として、割当てを受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
3. 同取引所の定める同施行規則第257条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた者との間で、割当てを受けた募集新株予約権（以下「割当新株予約権」という。）を、原則として、割当てを受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において割当新株予約権の割当日以後1年間を経過していない場合には、割当新株予約権の割当日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。この場合において、割当新株予約権に係わる取得株式等についても同日まで所有することとなっております。
4. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当てを受けた新株予約権を、原則として、割当てを受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
5. 処分価格及び発行価格は、類似会社比準法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算出した価格を基礎として、決定しております。
6. 自己株式処分のため、資本組入額はありません。
7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

項目	第3回新株予約権	第4回A新株予約権	第4回B新株予約権
行使時の払込金額	1株につき66,723円	1株につき66,723円	1株につき66,723円
行使期間	平成29年6月23日から 平成37年6月7日まで	平成27年6月23日から 平成37年6月7日まで	平成27年6月23日から 平成37年6月7日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

8. 平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の発行数、発行価格及び資本組入額は分割前の内容を記載しております。
9. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の発行数、発行価格及び資本組入額は分割前の内容を記載しております。
10. 新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失（従業員7名）により、新株予約権①の発行数は19個、発行価額の総額は1,268,250円、資本組入額の総額は634,600円、新株予約権②の発行数は6,624個、発行価額の総額は442,152,000円、資本組入額の総額は221,241,600円となっております。

2【取得者の概況】

株式①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
伊藤忠商事(株) 代表取締役 岡藤正広 資本金 253,448百万円	大阪市北区梅田三丁目1番3号	総合商社	100	333,611,300 (3,336,113)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の「割当株数」及び「価格(単価)」は分割前の内容を記載しております。

株式②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
植松 勇人	東京都墨田区	会社役員	1	3,336,113 (3,336,113)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

(注) 平成27年4月27日付で普通株式1株につき50株の株式分割を、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の「割当株数」及び「価格(単価)」は分割前の内容を記載しております。

新株予約権①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
神宮 洋介	東京都杉並区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
間宮 慎介	東京都北区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
望月 雄也	東京都中野区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
平中 智也	東京都板橋区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
福澤 容子	千葉県松戸市	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
山崎 真澄	東京都北区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
柴田 歩夢	東京都大田区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
吉村 和浩	千葉県我孫子市	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
杉山 亮平	神奈川県中郡二宮町	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
副島 弘喜	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
村田 知江子	東京都新宿区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
岩城 茂樹	東京都豊島区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
阪田 尚央	東京都板橋区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
海老原 杏梨	神奈川県綾瀬市	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
佐藤 司	埼玉県さいたま市見沼区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
八木 恵	東京都北区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
高橋 絢子	神奈川県川崎市中原区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
佐藤 康平	東京都大田区	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員
三浦 秀樹	千葉県船橋市	会社員	1	66,723 (66,723)	当社従業員

(注) 1. 上記の中には退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません。そのため、割当株数の合計と、「第四部 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」に記載された発行数とは異なります。

2. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の「割当株数」及び「価格(単価)」は分割前の内容を記載しております。

新株予約権②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
尾嶋 崇遠	神奈川県鎌倉市	会社役員	1,600	106,756,800 (66,723)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
植松 勇人	東京都墨田区	会社役員	1,500	100,084,500 (66,723)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
石田 和也	東京都品川区	会社員	750	50,042,250 (66,723)	当社従業員
岸上 弘幸	東京都港区	会社員	750	50,042,250 (66,723)	当社従業員
丸尾 隆 注2	東京都渋谷区	会社員	750	50,042,250 (66,723)	当社従業員
金子 俊一郎	東京都荒川区	会社員	360	24,020,280 (66,723)	当社従業員
伊藤 純一	東京都大田区	会社員	360	24,020,280 (66,723)	当社従業員
遠藤 夏海	東京都大田区	会社員	360	24,020,280 (66,723)	当社従業員
早川 朋宏	東京都大田区	会社員	37	2,468,751 (66,723)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
石井 美沙子	神奈川県川崎市宮前区	会社員	37	2,468,751 (66,723)	当社従業員
菅原 亜美	東京都大田区	会社員	37	2,468,751 (66,723)	当社従業員
荻野 裕幸	東京都墨田区	会社員	37	2,468,751 (66,723)	当社従業員
熊坂 隆	東京都江戸川区	会社員	37	2,468,751 (66,723)	当社従業員
岡本 吉光	神奈川県横浜市戸塚区	会社役員	9	600,507 (66,723)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

- (注) 1. 上記の中には退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません。そのため、割当株数の合計と、「第四部 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」に記載された発行数とは異なります。
2. 丸尾 隆は当社従業員でありましたが、平成27年12月8日開催の株主総会で当社取締役役に選任されたため、特別利害関係者等(当社の取締役)となっております。
3. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の「割当株数」及び「価格(単価)」は分割前の内容を記載しております。

新株予約権③

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
和出 憲一郎 注1	神奈川県逗子市	会社役員	375	25,021,125 (66,723)	社外協力者
小磯 卓也	東京都新宿区	会社員	31	2,068,413 (66,723)	社外協力者

- (注) 1. 和出 憲一郎は社外協力者でありましたが、平成27年12月8日開催の株主総会で当社社外取締役役に選任されたため、特別利害関係者等(当社の取締役)となっております。
2. 平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、上記の「割当株数」及び「価格(単価)」は分割前の内容を記載しております。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
BEENOS(株) ※1	東京都品川区北品川四丁目7番35号	2,607,500	69.91
尾嶋 崇遠 ※1、2	神奈川県鎌倉市	410,000 (155,000)	10.99 (4.16)
伊藤忠商事(株) ※1	大阪市北区梅田三丁目1番3号	350,000	9.38
植松 勇人 ※1、3	東京都墨田区	80,000 (77,500)	2.14 (2.08)
石田 和也 ※1、5	東京都品川区	72,500 (62,500)	1.94 (1.68)
岸上 弘幸 ※5	東京都港区	40,000 (40,000)	1.07 (1.07)
丸尾 隆 ※1、3	東京都渋谷区	40,000 (37,500)	1.07 (1.01)
金子 俊一郎 ※5	東京都荒川区	23,000 (23,000)	0.62 (0.62)
和出 憲一郎 ※3	神奈川県逗子市	18,750 (18,750)	0.50 (0.50)
伊藤 純一 ※5	東京都大田区	18,000 (18,000)	0.48 (0.48)
遠藤 夏海 ※5	東京都大田区	18,000 (18,000)	0.48 (0.48)
竹内 更太郎 ※1	東京都港区	12,500	0.34
早川 朋宏 ※1、5	東京都大田区	11,850 (6,850)	0.32 (0.18)
神宮 洋介 ※1、5	東京都杉並区	10,050 (7,550)	0.27 (0.20)
間宮 慎介 ※5	東京都北区	7,550 (7,550)	0.20 (0.20)
石井 美沙子 ※5	神奈川県川崎市宮前区	1,850 (1,850)	0.05 (0.05)
菅原 亜美 ※5	東京都大田区	1,850 (1,850)	0.05 (0.05)
荻野 裕幸 ※5	東京都東久留米市	1,850 (1,850)	0.05 (0.05)
熊坂 隆 ※5	東京都江戸川区	1,850 (1,850)	0.05 (0.05)
小磯 卓也	東京都新宿区	1,550 (1,550)	0.04 (0.04)
岡本 吉光 ※4	神奈川県横浜市戸塚区	450 (450)	0.01 (0.01)
望月 雄也 ※5	東京都中野区	50 (50)	0.00 (0.00)
平中 智也 ※5	東京都板橋区	50 (50)	0.00 (0.00)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福澤 容子 ※ 5	千葉県松戸市	50 (50)	0.00 (0.00)
山崎 真澄 ※ 5	東京都北区	50 (50)	0.00 (0.00)
柴田 歩夢 ※ 5	東京都大田区	50 (50)	0.00 (0.00)
吉村 和浩 ※ 5	千葉県我孫子市	50 (50)	0.00 (0.00)
杉山 亮平 ※ 5	神奈川県中郡二宮町	50 (50)	0.00 (0.00)
副島 弘喜 ※ 5	神奈川県横浜市鶴見区	50 (50)	0.00 (0.00)
村田 知江子 ※ 5	東京都新宿区	50 (50)	0.00 (0.00)
岩城 茂樹 ※ 5	東京都豊島区	50 (50)	0.00 (0.00)
阪田 尚央 ※ 5	東京都板橋区	50 (50)	0.00 (0.00)
海老原 杏梨 ※ 5	神奈川県綾瀬市	50 (50)	0.00 (0.00)
佐藤 司 ※ 5	埼玉県さいたま市見沼区	50 (50)	0.00 (0.00)
八木 恵 ※ 5	東京都北区	50 (50)	0.00 (0.00)
高橋 絢子 ※ 5	神奈川県川崎市中原区	50 (50)	0.00 (0.00)
佐藤 康平 ※ 5	東京都大田区	50 (50)	0.00 (0.00)
三浦 秀樹 ※ 5	千葉県船橋市	50 (50)	0.00 (0.00)
計	—	3,729,950 (482,450)	100.00 (12.93)

（注） 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

※ 1 特別利害関係者等（大株主上位10名） ※ 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長） ※ 3 特別利害関係者等（当社取締役） ※ 4 特別利害関係者等（当社監査役） ※ 5 当社従業員

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております

3. （ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月20日

株式会社デファクトスタンダード

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デファクトスタンダードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デファクトスタンダードの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月20日

株式会社デファクトスタンダード

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デファクトスタンダードの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デファクトスタンダードの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月20日

株式会社デファクトスタンダード

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 健文 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠塚 伸一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デファクトスタンダードの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デファクトスタンダードの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

